

積水化学工業株式会社



2024年度（2025年3月期）

第2四半期決算および経営計画進捗説明会

代表取締役社長
加藤 敬太

2024年10月31日

本日のポイント

★：過去最高値

(億円)	上期実績	前年 (23上) 増減	見通し (7月) 差異	下期 修正 計画	前年 (23下) 増減	見通し (7月) 差異	年度 修正 計画	前年 (23年度) 増減	見通し (7月) 差異
売上高	★ 6,291	+178	▲66	★ 6,796	+344	▲114	★ 13,087	+522	▲180
営業利益	★ 487	+76	+39	★ 563	+30	▲9	★ 1,050	+106	+30
経常利益	481	▲34	+18	★ 544	0	▲18	1,025	▲34	0
親会社株主に 帰属する純利益	429	▲15	+34	351	+16	▲34	★ 780	+1	0
配当 (円/株)	★ 中間 37	+2	0	期末 38	▲1	0	★ 年間 75	+1	0
ROE	-	-	-	-	-	-	10.2%	▲0.2%	+0.2%

上期実績

国内住宅市況は低迷継続も、エレクトロニクス、建築・消費財等、グローバル市況は回復傾向。高機能品拡販、スプレッド確保、固定費抑制、住宅事業の収益性強化策の進捗等により、営業利益は見通し（7月）を上回って大幅増益。経常利益、最終利益も見通し（7月）を上回って着地

下期・年度修正計画

下期は全セグメントで増収増益の見通し。年度営業利益を30億円上方修正し、1,050億円へ。年度経常利益および最終利益は、為替影響を折り込み、見通し（7月）通り。ROEは、10.2%の見通し。中期計画達成が射程内に

株主還元

上期は自社株式の購入（400万株／89億円）および消却（400万株）を実施。配当は見通し（7月）通り、1株あたり1円増配となる年間75円（中間配当37円、期末配当38円）を計画。15期連続増配へ

TOPICS

ペロブスカイト太陽電池の量産実証：NEDOグリーンイノベーション基金に採択。事業化を加速

2024年度上期実績

為替レート	2023年度 上期	2024年度 上期	2024年度 期初計画
前提	-	¥156/US\$ ¥168/€	¥150/US\$ ¥161/€
実績 *期中平均	¥141/US\$ ¥153/€	¥153/US\$ ¥166/€	-

代表取締役 専務執行役員
経営戦略部長
上脇 太

※輸出は社内前提レート適用。為替感応度は社内前提レートで
対USドル1円（円安）あたり営業利益+約5億円/年

2024年度上期 損益概要

- 増収、大幅増益。営業利益は、見通し（7月）を上回って着地
- 経常利益は、見通し（7月）を上回って着地
- 最終利益は、政策保有株式売却益も寄与し、見通し（7月）を上回って着地
- 中間配当は見通し（7月）通り1株あたり37円（2円増配）

(億円)	2023年度 上期実績	2024年度 上期実績	増減	2024年度 上期見通し (7月)	差異
売上高	6,113	★ 6,291	+178	6,357	▲ 66
営業利益	412	★ 487	+76	448	+39
経常利益	515	481	▲ 34	463	+18
親会社株主に帰属する 四半期純利益	445	429	▲ 15	395	+34
配当 (円/株)	35	★ 37	+2	37	0

2024年度上期 セグメント別売上高・営業利益

■ 住宅を除く3セグメントで増収。全セグメントで見通し（7月）を上回る増益を達成。
 全社、および3セグメントで上期最高益更新

- ・高機能P*：エレクトロニクス関連ならびに建築・消費財の需要回復、高機能品拡販、および固定費抑制により増収増益
- ・住宅*：売上棟数減影響も、固定費削減およびストック事業（リフォーム・不動産）拡大により増益
- ・環境LL*：総コスト上昇影響を、売値改善と固定費抑制によってカバーし、増収増益
- ・メディカル：国内外検査需要の確実な取り込みや、米国での感染症検査キットの拡販により増収増益
- ・その他：ほぼ見通し（7月）通りに進捗。「その他」の内訳：PV*▲7億円、LB*▲9億円、BR*▲11億円、R&D他▲32億円

(億円)	2023年度 上期実績		2024年度 上期実績		増減		2024年度 上期見通し(7月)		差異	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
高機能P	2,003	230	★ 2,211	★ 299	+208	+69	2,230	272	▲18	+27
住宅	2,648	130	2,537	146	▲112	+16	2,551	135	▲14	+11
環境LL	1,097	81	★ 1,134	★ 85	+38	+4	1,143	83	▲9	+2
メディカル	437	51	★ 479	★ 60	+42	+8	493	54	▲14	+6
その他	32	▲51	35	▲59	+3	▲8	41	▲59	▲6	0
消去又は全社	▲103	▲29	▲105	▲42	▲2	▲14	▲101	▲37	▲4	▲5
合計	6,113	412	★ 6,291	★ 487	+178	+76	6,357	448	▲66	+39

*高機能P = 高機能プラスチックカンパニー *住宅 = 住宅カンパニー *環境LL = 環境・ライフラインカンパニー

*PV = ペロブスカイト太陽電池プロジェクト *LB = 定置型リチウムイオン電池事業 *BR = バイオリファイナリー事業

2024年度1Q・2Q セグメント別

■ 2Q営業利益は引き続き全社、および全セグメントで増益

(億円)

	2023年度 1Q実績		2024年度 1Q実績		2023年度 2Q実績		2024年度 2Q実績	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
高機能P	961	99	1,106	147	1,042	130	1,105	152
住宅	1,210	40	1,162	49	1,438	90	1,374	97
環境LL	513	34	525	35	584	47	609	49
メディカル	205	20	223	23	232	32	255	36
その他	15	▲23	17	▲30	16	▲28	18	▲29
消去又は全社	▲50	▲16	▲46	▲22	▲53	▲13	▲59	▲20
合計	2,854	153	2,988	202	3,259	259	3,302	285

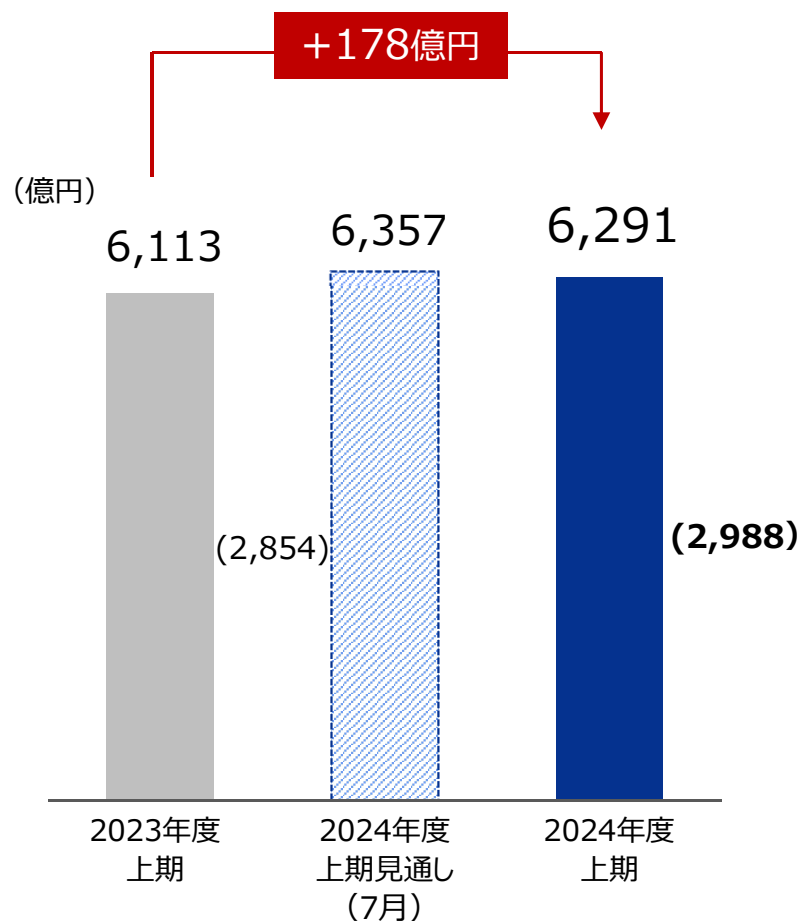
2024年度上期 業績分析

国内住宅市況は低迷継続も、グローバル市況の回復、高機能品拡販により、「数量・構成」大幅増。スプレッド確保を徹底し、人的資本投資等による「固定費」増をカバー。見通し（7月）を上回って着地

売上高

※（ ）内は1Q実績

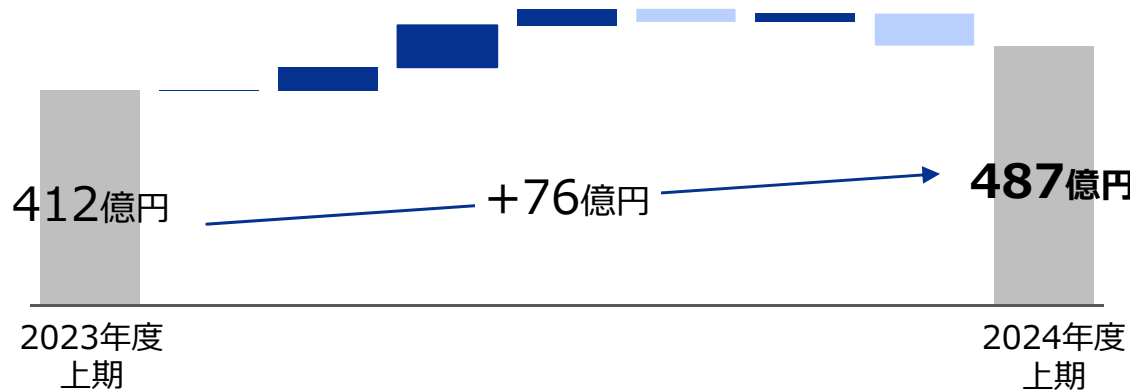
営業利益増減要因分析



	連結増減	為替	数量・構成	売値	原料	CR等	固定費	合計
見通し(7月)	+1	+45	+95	+16	▲25	+12	▲106	+36
上期増減	+1	+39	+70	+28	▲22	+14	▲54	+76

高機能P+90、住宅▲28、メディカル+12

副産物市況影響▲7



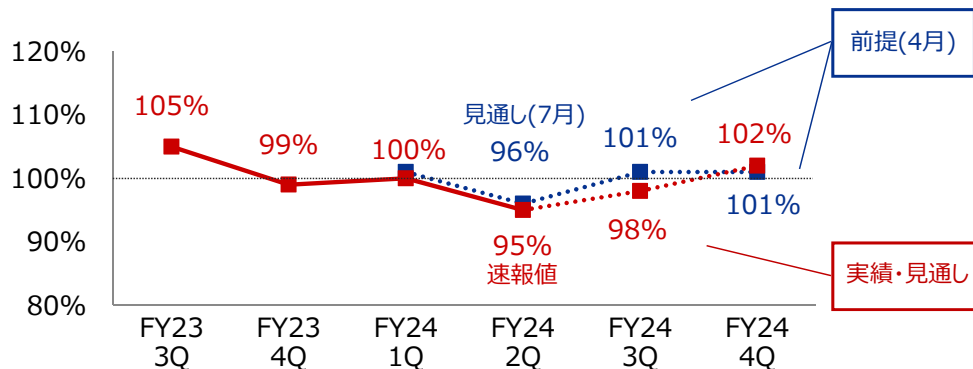
1Q増減	+1	+23	+55	+6	▲2	+2	▲35	+49
2Q増減	+1	+16	+15	+23	▲20	+11	▲19	+27

2024年度下期および通期修正計画

為替レート	2023年度 下期	2024年度 3Q修正計画	2024年度 4Q修正計画	2024年度 下期修正計画	2024年度 期初計画
前提	-	¥149/US\$ ¥163/€	¥140/US\$ ¥163/€	¥145/US\$ ¥163/€	¥150/US\$ ¥161/€
実績 *期中平均	¥148/US\$ ¥160/€	-	-	-	-

グローバル自動車生産台数 (前年同期比)

2Qは想定(7月)をやや下回って推移。3Qは前提(4月)を下回る見通しも、4Q以降は前提(4月)通りの見込み



住宅・集客

(前年同期比) ※[]内: 上期は見通し(7月)
下期は計画(4月)

上期はWEB等の資料請求増により、集客全体では前年を上回って推移。下期以降も継続を見込む

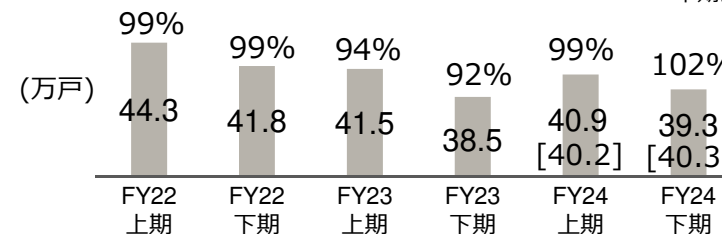
	FY23 上期	FY23 下期	FY24 上期	FY24 下期
集客全体	97%	100%	105% [105%]	101% [98%]
資料請求 (WEB等)	108%	118%	119% [115%]	110% [95%]
展示場 来店	90%	95%	91% [96%]	92% [107%]

新設住宅着工

(前年同期比)

需要低迷継続。24年度下期は前年並みを見込む
※環境LL各製品の需要発現: 住宅着工後4~6ヶ月

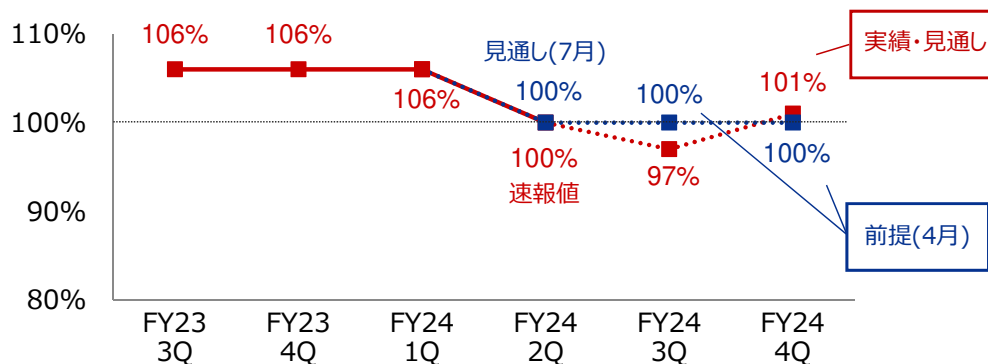
※[]内: 上期は見通し(7月)
下期は計画(4月)



スマホ出荷台数

(前年同期比)

2Qは想定(7月)通り推移。3Qは前提(4月)を下回る見通しも、4Qではほぼ前年並みへ回復する見込み



国産ナフサ価格前提

2Qは想定(7月)をやや下回って推移。3Q以降は前提(4月)を上回って推移する見通し



2024年度下期修正計画 セグメント別

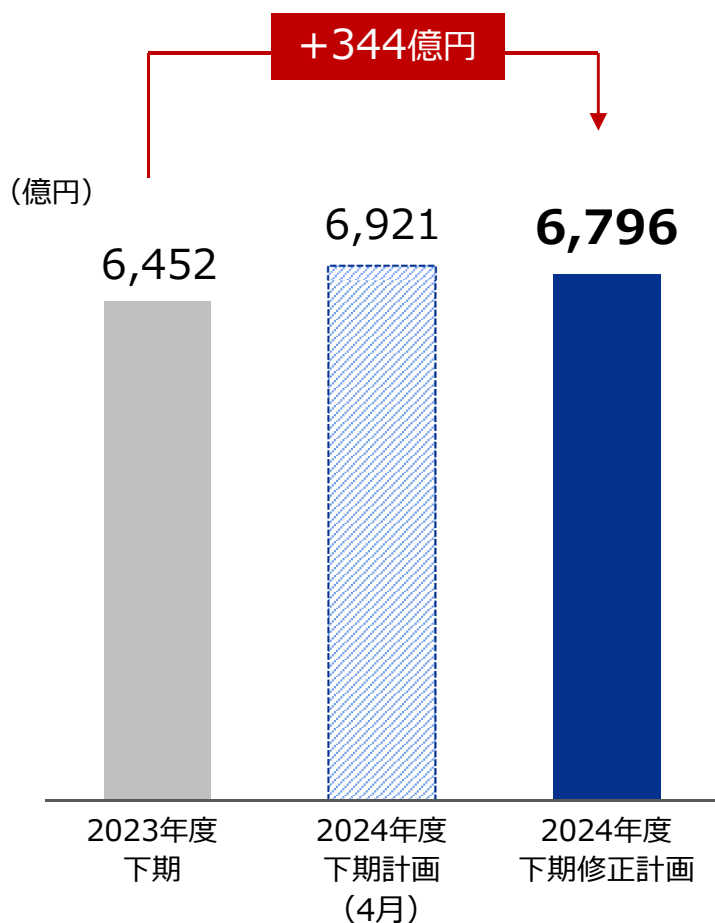
■ 全社、全セグメントにおいて増収増益の見通し。市況の回復需要を確実に取り込み、引き続き高機能品拡販とともに、スプレッド確保に注力。住宅の収益性強化策の効果発現も寄与

- ・高機能P：一定の市況回復を見込む。スプレッド確保にも注力し、増収増益の見通し
- ・住宅：引き続き収益性強化策を遂行。ストック事業（リフォーム・不動産）およびまちづくり事業拡大により増収増益の見通し
- ・環境LL：非住宅市況は一定の回復継続を見込む。総コスト上昇影響を売値改善によりカバーし、増収増益の見通し
- ・メディカル：国内外検査需要の取り込み、ならびに感染症検査キットおよび主要原薬の拡販等により、大幅増収増益の見通し
- ・その他：ほぼ計画（4月）通り進捗。「その他」の内訳：PV*▲11億円、LB▲3億円、BR▲22億円、R&D他▲34億円

(億円)	2023年度 下期実績		2024年度 下期修正計画		増減		2024年度 下期計画(4月)		差異	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
高機能P	2,126	280	★ 2,239	★ 292	+113	+12	2,333	304	▲94	▲12
住宅	2,649	148	2,730	165	+81	+17	2,760	170	▲30	▲5
環境LL	1,251	141	★ 1,328	★ 159	+76	+18	1,335	159	▲7	0
メディカル	489	58	★ 550	★ 73	+60	+15	542	73	+8	0
その他	41	▲57	53	▲70	+13	▲13	59	▲69	▲6	▲1
消去又は全社	▲104	▲37	▲104	▲58	0	▲21	▲108	▲45	+4	▲13
合計	6,452	532	★ 6,796	★ 563	+344	+30	6,921	592	▲125	▲29

国内住宅市況は低迷継続も、国内非住宅およびグローバル市況は一定の回復継続を見込み、「数量・構成」大幅増。スプレッド確保に注力。計画（4月）対比「為替」差損影響を見込むも、増収増益、下期最高益更新を見込む

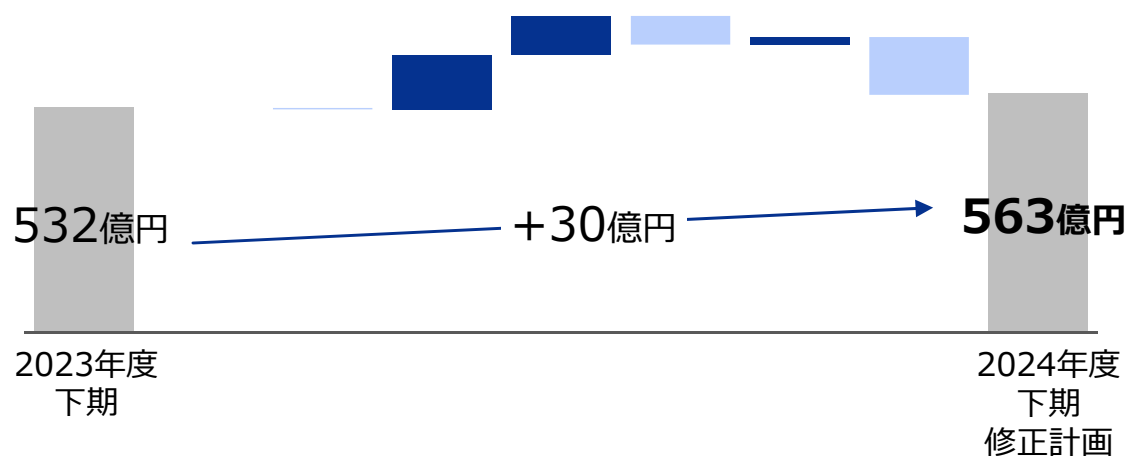
売上高



営業利益増減要因分析

	連結増減	為替	数量・構成	売値	原料	CR等	固定費	合計
計画 (4月)	0	+10	+166	+38	▲38	+10	▲127	+60
下期増減修正計画	0	▲3	+117	+83	▲61	+16	▲124	+30

高機能P+61、住宅+21、環境LL+9、メディカル+38



2024年度通期修正計画 セグメント別

- 全社で増収増益。引き続き高機能Pが全社をけん引、他3セグメントも回復・成長軌道へ。
全セグメントで通期見通しを上方修正
- 全社営業利益は見通し（7月）から30億円上方修正し、1,050億円を見込む

(億円)	2023年度実績		2024年度修正計画		増減		2024年度見通し(7月)		差異	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
高機能P	4,129	509	★ 4,450	★ 591	+321	+82	4,525	567	▲75	+24
住宅	5,297	277	5,267	311	▲30	+34	5,360	300	▲93	+11
環境LL	2,348	221	★ 2,462	★ 244	+114	+23	2,454	240	+8	+4
メディカル	926	110	★ 1,029	★ 133	+103	+23	1,038	126	▲9	+7
その他	73	▲108	88	▲129	+15	▲21	101	▲129	▲13	0
消去又は全社	▲207	▲65	▲209	▲100	▲2	▲35	▲211	▲84	+2	▲16
合計	12,565	944	★ 13,087	★ 1,050	+522	+106	13,267	1,020	▲180	+30

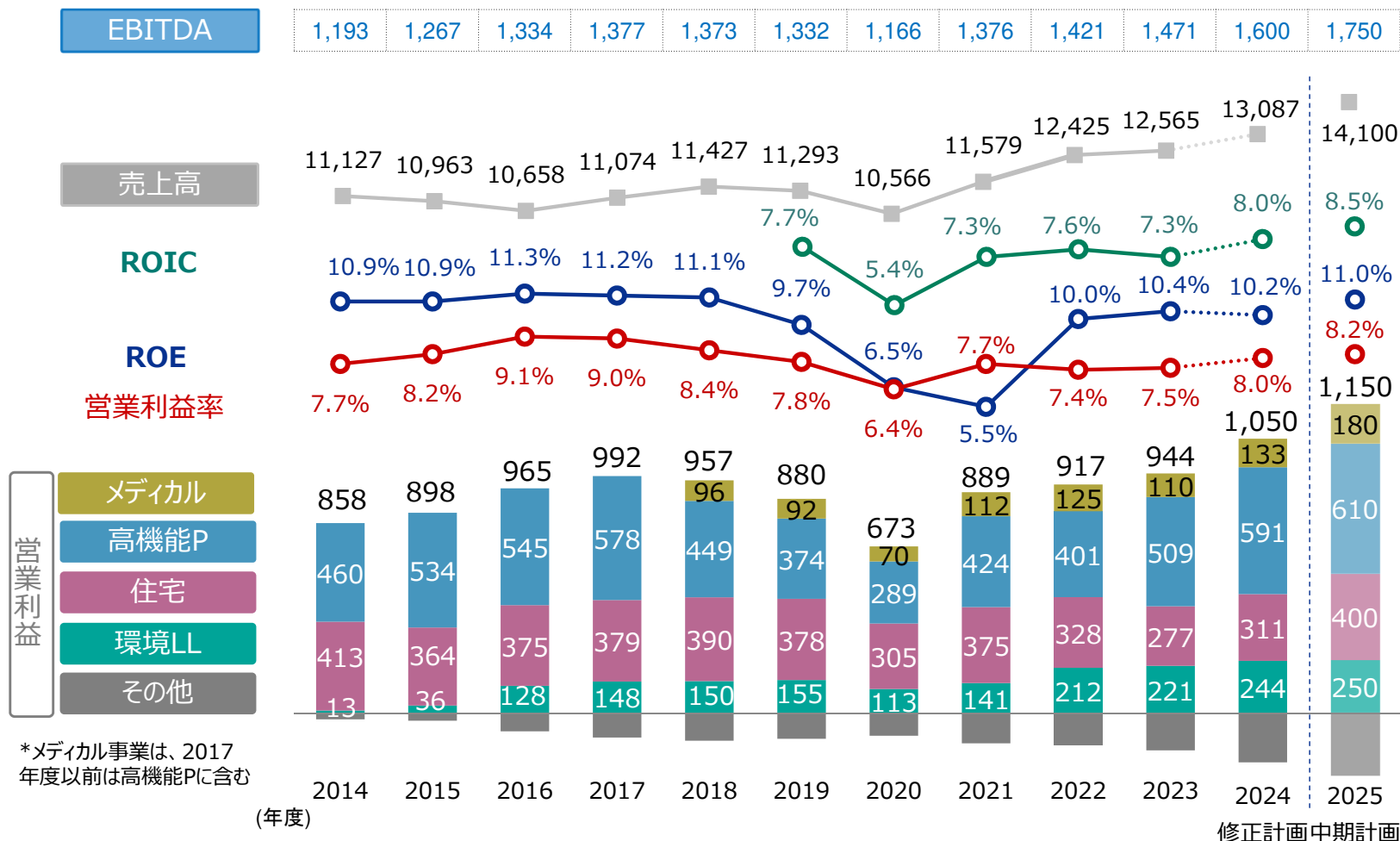
2024年度通期修正計画 損益概要および株主還元

- 増収。営業利益を上方修正。最高益更新の見通し
- 経常利益および最終利益は見通し（7月）通り。最終利益は最高益更新の見通し
- 配当は見通し（7月）通り、1株あたり1円増配となる年間75円を計画。15期連続増配へ（期末配当は1株あたり38円）

(億円)	2023年度 実績	2024年度 修正計画	増減	2024年度 見通し（7月）	差異
売上高	12,565	★ 13,087	+522	13,267	▲180
営業利益	944	★ 1,050	+106	1,020	+30
経常利益	1,059	1,025	▲34	1,025	0
親会社株主に帰属する 当期純利益	779	★ 780	+1	780	0
配当 (円/株)	74	★ 75	+1	75	0

成長へのシフトを加速。中期計画を見据えて、営業利益1,050億円達成を目指す

(億円)



カンパニー別ROIC (%)

	2023	2024
メディカル	8.3	9.5
高機能P	11.1	12.5
住宅	11.3	12.7
環境LL	9.7	10.6

*2022年度以降はPF組替え後の数値を記載

*メディカル事業は、2017年度以前は高機能Pに含む

外部環境

2014年4月	2018年3月	2019年10月	2020年2月～	2022年2月～
消費増税 <5%→8%>	米中貿易 摩擦台頭	消費増税 <8%→10%>	COVID-19 感染拡大	ロシアによる ウクライナ侵攻

為替レート

	FY2014	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024	FY2025
/US\$ (期中平均)	¥110	¥120	¥108	¥111	¥111	¥109	¥106	¥112	¥135	¥145	¥149	¥135

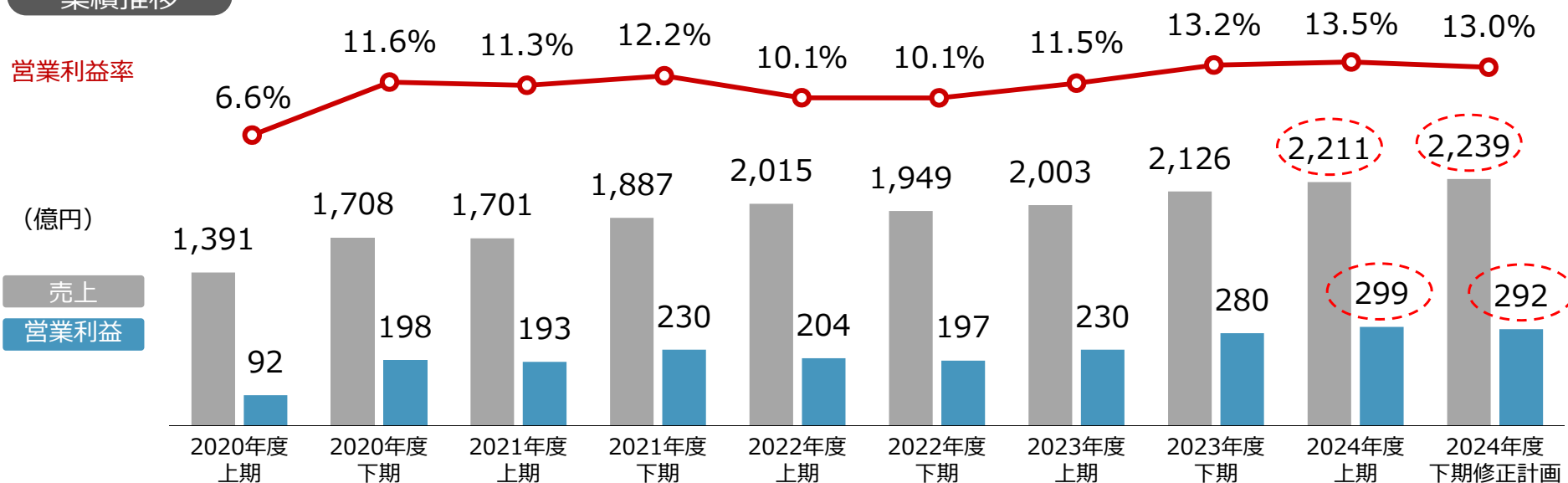
*2024年度は想定。
2025年度は中期計画策定時点の前提

高機能プラスチックカンパニー

カンパニープレジデント
清水 郁輔

- 上期は、半導体を中心としたエレクトロニクス関連ならびに建築・消費財の需要回復、高機能品拡販、および固定費抑制により見通し（7月）を上回って増収増益。上期最高益を更新。成長戦略としてモビリティ分野1件、エレクトロニクス分野2件の生産能力増強投資も決定
- 下期は、一定の市況回復を見込み、引き続き戦略3分野とも増収増益を計画。スプレッド確保にも注力し、下期および年度での最高益更新を目指す

業績推移



*2022年度以降はポートフォリオ組替え後の数値を記載

為替レート	FY2020 上期	FY2020 下期	FY2021 上期	FY2021 下期	FY2022 上期	FY2022 下期	FY2023 上期	FY2023 下期	FY2024 上期	FY2024 下期
(期中平均)	¥107/US\$	¥105/US\$	¥110/US\$	¥115/US\$	¥134/US\$	¥135/US\$	¥141/US\$	¥148/US\$	¥153/US\$	¥145/US\$
	¥121/€	¥126/€	¥131/€	¥130/€	¥139/€	¥137/€	¥153/€	¥160/€	¥166/€	¥163/€

*2024年度下期は前提レート

主な M&A・戦略投資

2020年下期
欧州・中間膜
新ライン稼働

2021年下期
欧州・中間膜樹脂
新ライン稼働

2023年上期
ポリビニルアセタール樹脂
生産能力増強決定

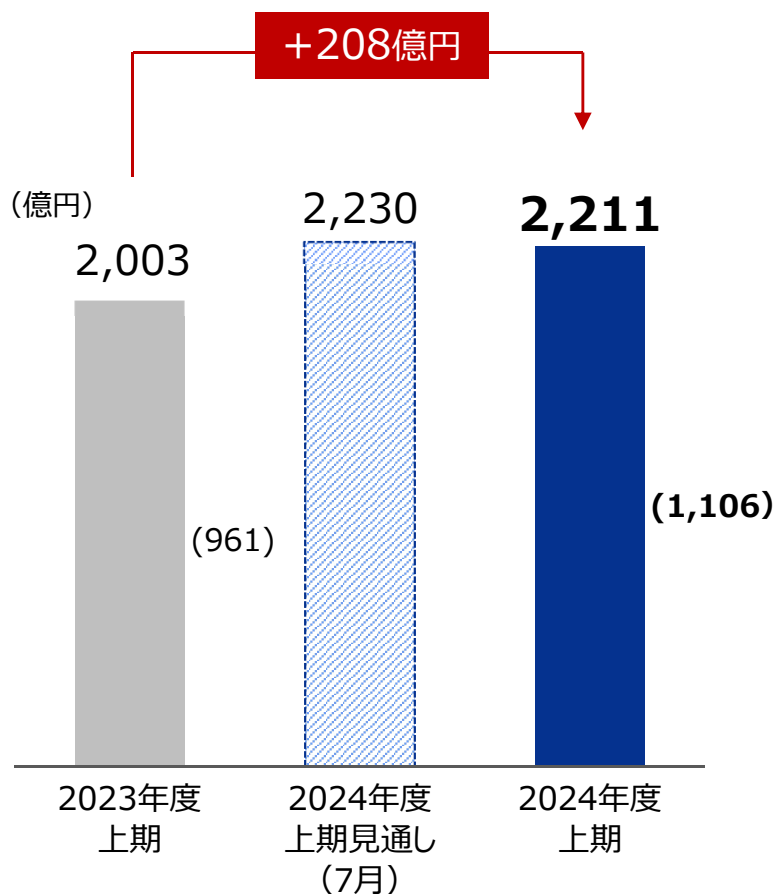
2023年下期
北米・放熱材料
新工場稼働

2024年上期
タイ・中間膜
半導体製造工程材料
導電性微粒子
生産能力増強決定

■ エレクトロニクス関連ならびに建築・消費財の需要回復、またモビリティ分野も堅調に推移し、「数量・構成」大幅増。スプレッド良化、「固定費」抑制も寄与し、大幅増収増益。見通し（7月）を上回って着地

売上高

※（ ）内は1Q実績

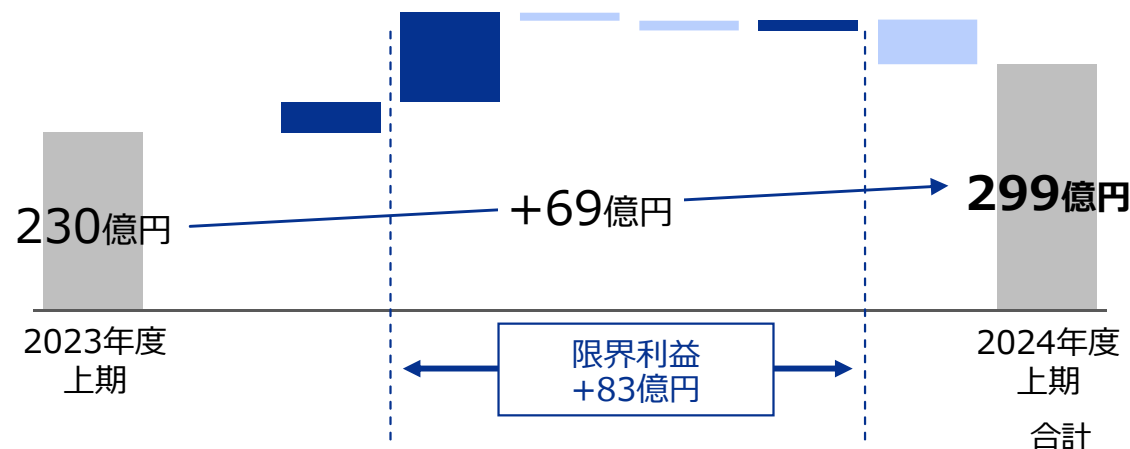


営業利益増減要因分析

	連結増減	為替	数量・構成	売値	原料	CR等	固定費	合計
見通し (7月)	0	+34	+80	▲12	▲10	+9	▲59	+42
上期増減	0	+31	+90	▲8	▲10	+11	▲45	+69

エレクトロニクス+26、モビリティ+43、
インダストリアル+21

副産物市況影響▲7、
CR+18

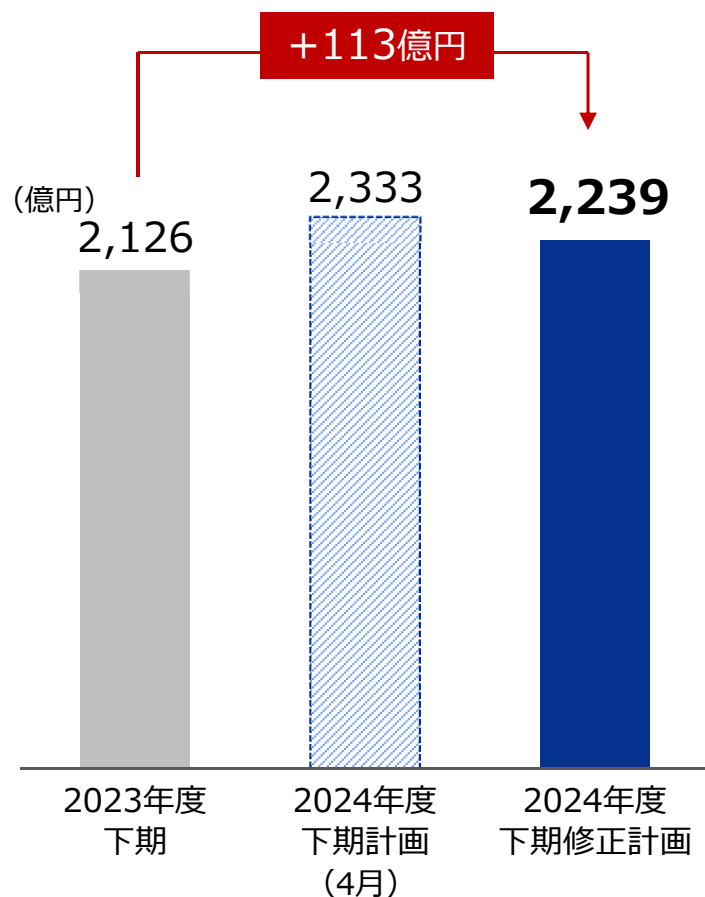


1Q増減	0	+18	+60	▲11	+3	+3	▲26	+47
2Q増減	0	+13	+30	+3	▲13	+8	▲19	+22

2024年度下期修正計画 業績分析

- 引き続き、需要は堅調に推移すると想定し、主に「数量・構成」増による増収を見込む。「原料」高騰影響を「売値」改善、「CR等」でカバーし、増益の見通し
- 「為替」差損影響により計画（4月）を下回るも、下期および年度での最高益更新を目指す

売上高

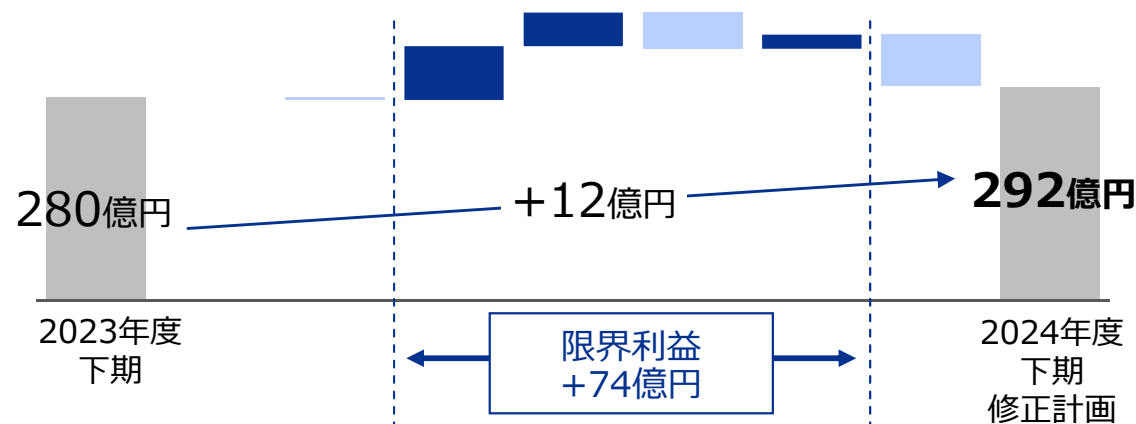


営業利益増減要因分析

	連結増減	為替	数量・構成	売値	原料	CR等	固定費	合計
計画 (4月)	0	+10	+63	+21	▲25	+13	▲58	+24
下期増減修正計画	0	▲3	+61	+38	▲41	+16	▲58	+12

エレクトロニクス+24、モビリティ+27、
インダストリアル+10

副産物市況影響+2、
CR+14



戦略3分野の売上高推移と重要指標

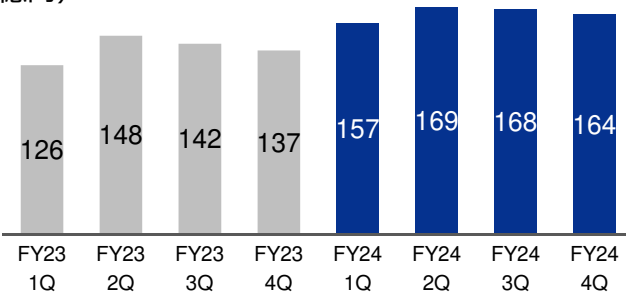
成長牽引事業 中期経営計画Drive 2.0
における現有PF強化として
成長期待事業 明確化した11事業を表示

エレクトロニクス

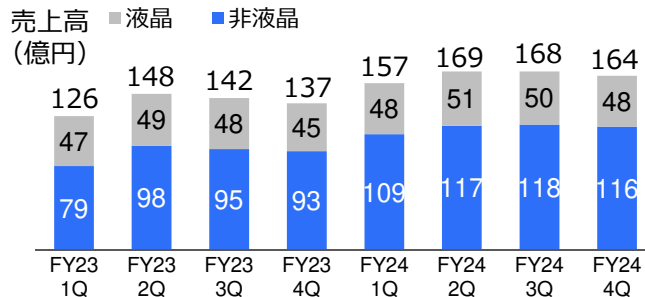
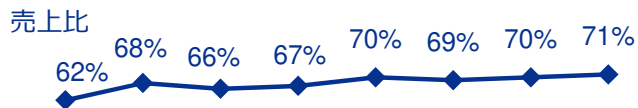
エレクトロニクス
(半導体・ディスプレイ材料)

- 上期：スマホ市況堅調、半導体の需要回復に加えて、新規獲得が進捗し、非液晶分野中心に大幅伸長
- 下期：引き続き新規獲得に注力
- 導電性微粒子の生産能力増強投資を決定

(億円)



【非液晶分野注力】

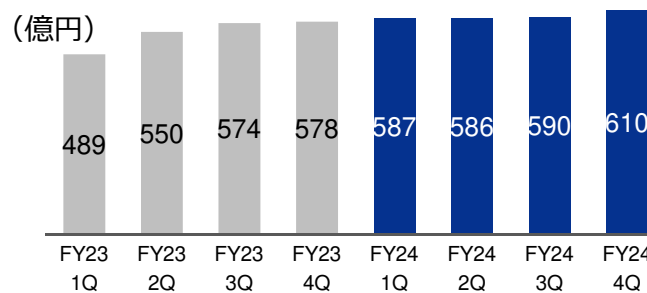


モビリティ

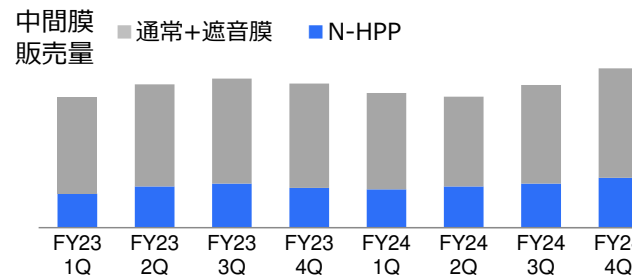
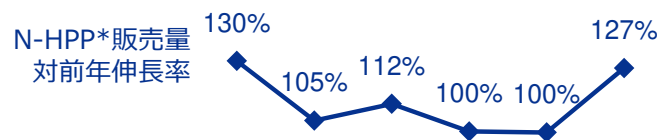
モビリティ
(高機能中間膜・放熱等)

- 上期：中国におけるHUD膜販売数量減の影響大（HUD向け上期99%*販売量ベース）も、N-HPP販売量は着実に伸長
- 下期：新モデル獲得（4Q）等によりN-HPP拡大継続（HUD向け下期110%*販売量ベース）
- Aerospace社は下期黒字化目指す

(億円)



【N-HPP拡販】



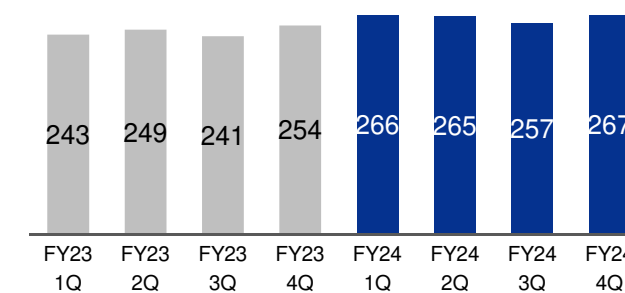
* N-HPP：New高機能膜。従来の高機能膜から遮音膜を除き、それ以外のHUD、遮熱、カラー/デザイン膜を総称するもの

インダストリアル

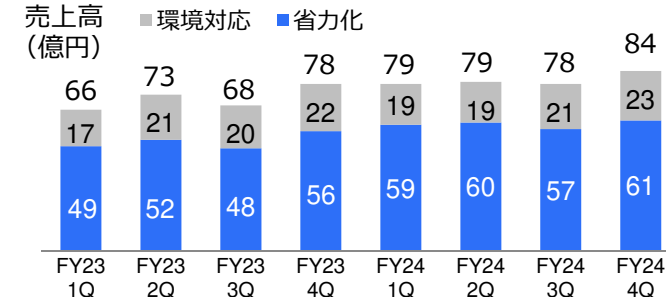
センシング・
成型品

- 上期：米国および国内の建築・消費財需要の回復
- 下期：売値改善の効果発現。引き続き「省力化・環境対応製品」拡販に注力

(億円)



【省力化・環境対応製品拡販】

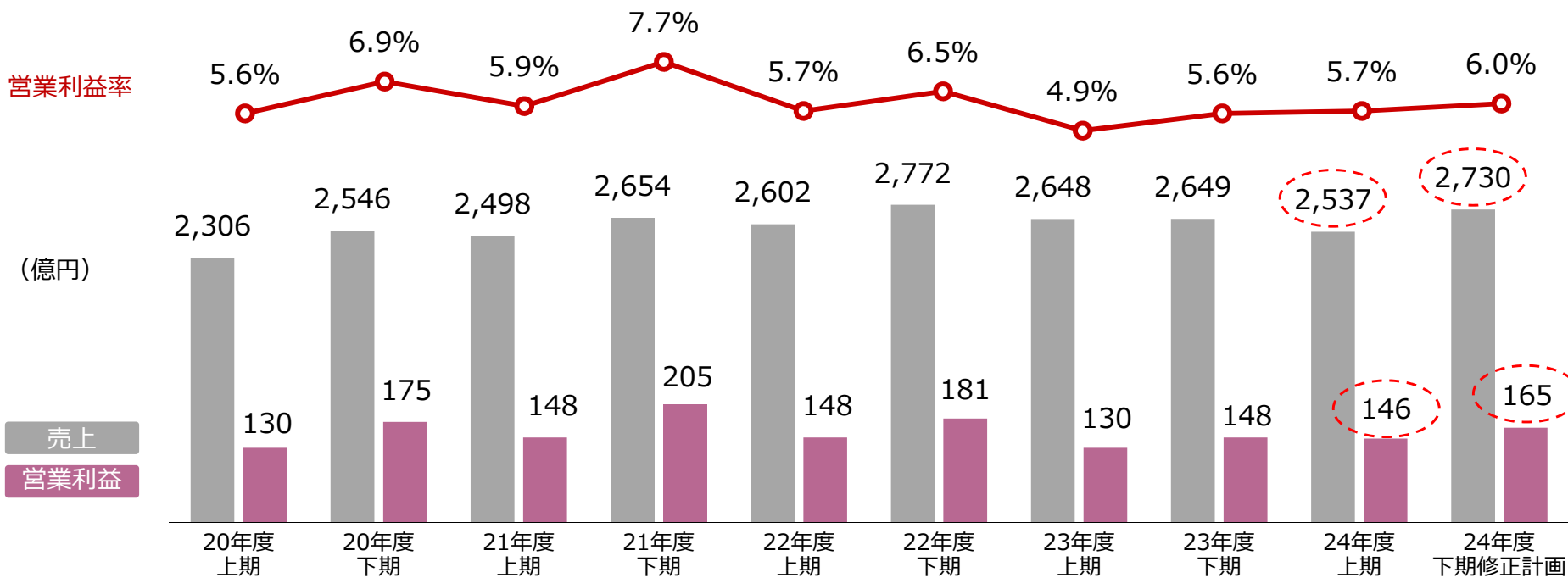


住宅カンパニー

カンパニープレジデント
吉田 匡秀

- 上期は、売上棟数減影響により減収も、収益性強化策の効果発現およびストック事業（リフォーム・不動産）拡大により増益。見通し（7月）を上回って着地
- 下期は、売上棟数は前年並みに留まるも、収益性強化策の継続およびストック事業（リフォーム・不動産）・まちづくり事業拡大により増収増益を計画

業績推移



新設住宅着工 (万戸)	FY2020上期	FY2020下期	FY2021上期	FY2021下期	FY2022上期	FY2022下期	FY2023上期	FY2023下期	FY2024上期	FY2024下期
	41.3	39.8	44.6	41.4	44.3	41.8	41.5	38.5	40.9	39.3

外部環境
2020年2月～
COVID-19
感染拡大

2022年2月～
ロシアによる
ウクライナ侵攻

*2024年度下期は
想定 (10月)

■ 住宅事業は売上棟数減影響を「固定費」削減・「構成・CR等」によりオフセットし、増益確保。

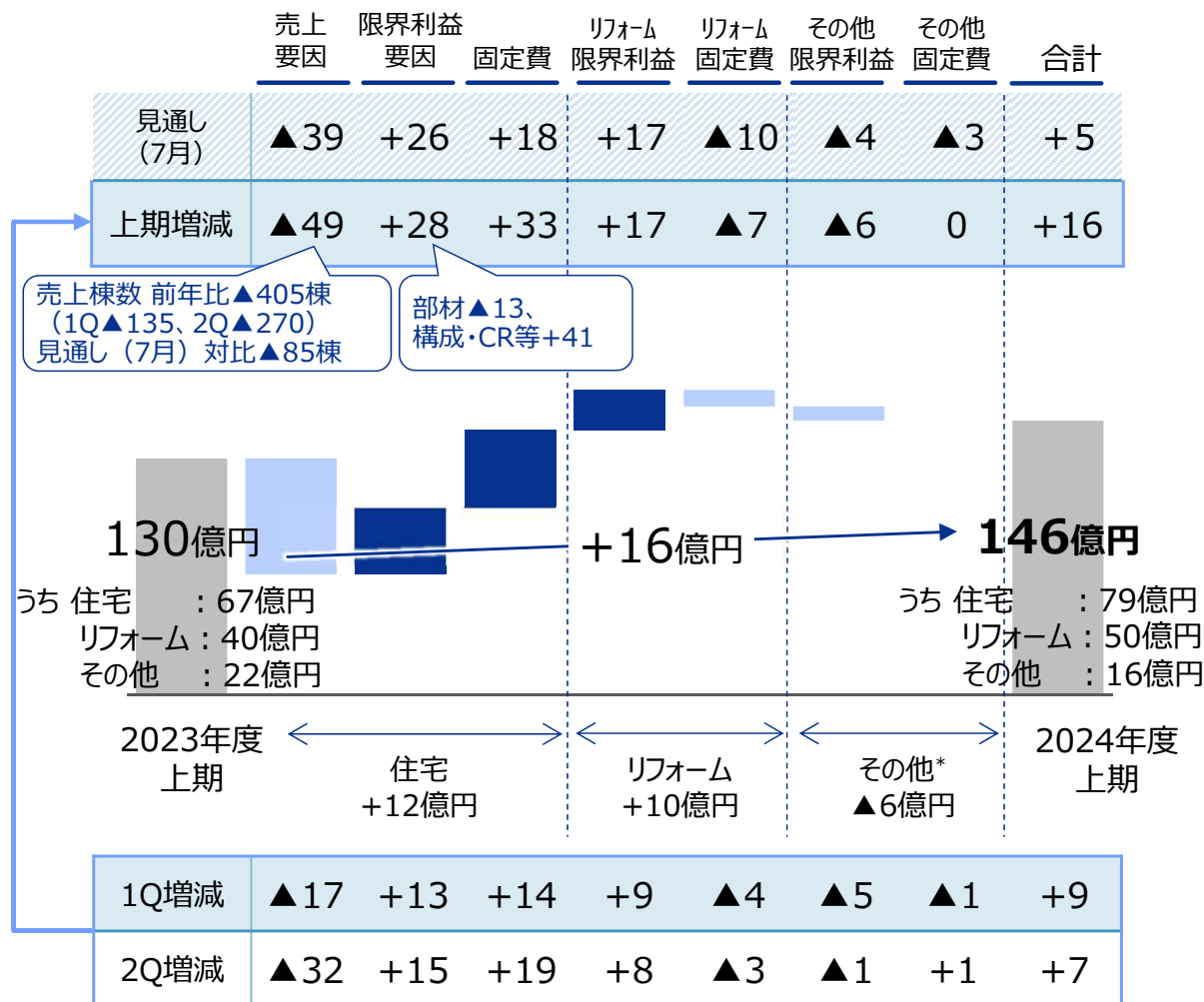
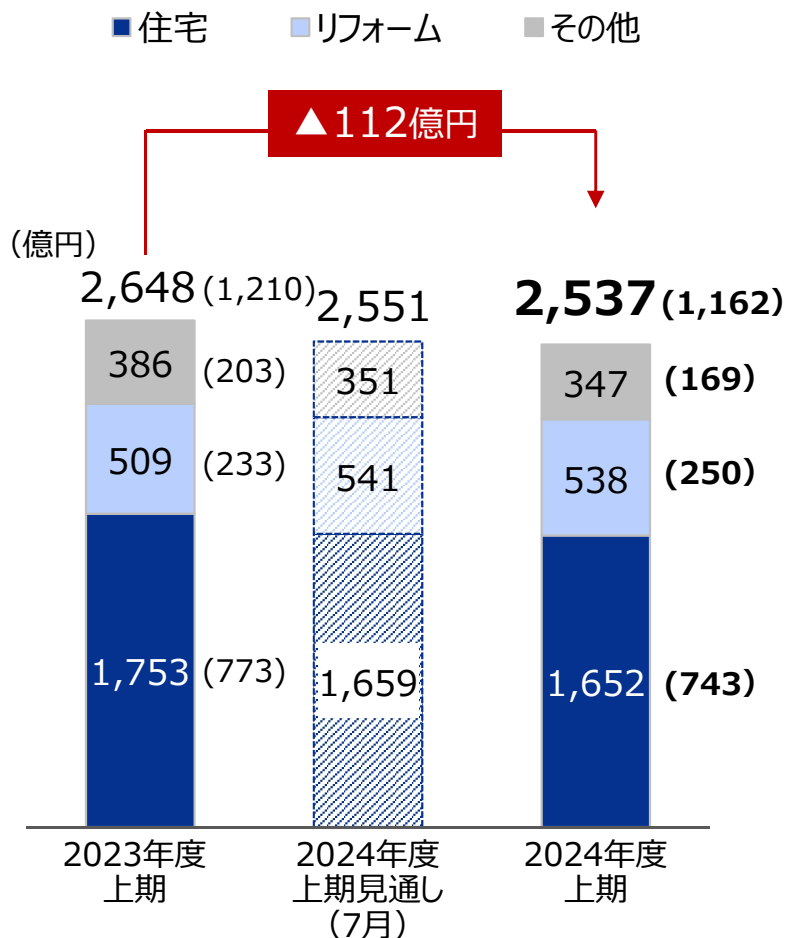
リフォーム事業は営業戦力強化による受注拡大により増収増益

■ カンパニー全体では減収増益。営業利益は見通し（7月）を上回って着地

事業別売上高

営業利益増減要因分析

※（ ）内は1Q実績

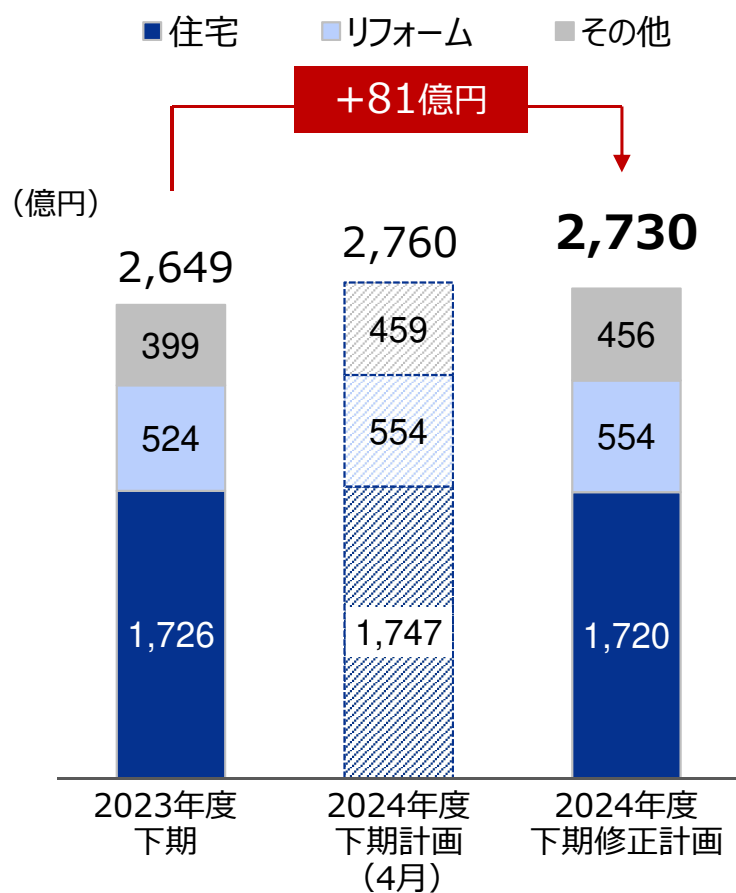


* その他 (不動産・まちづくり・海外・住生活・でんき)

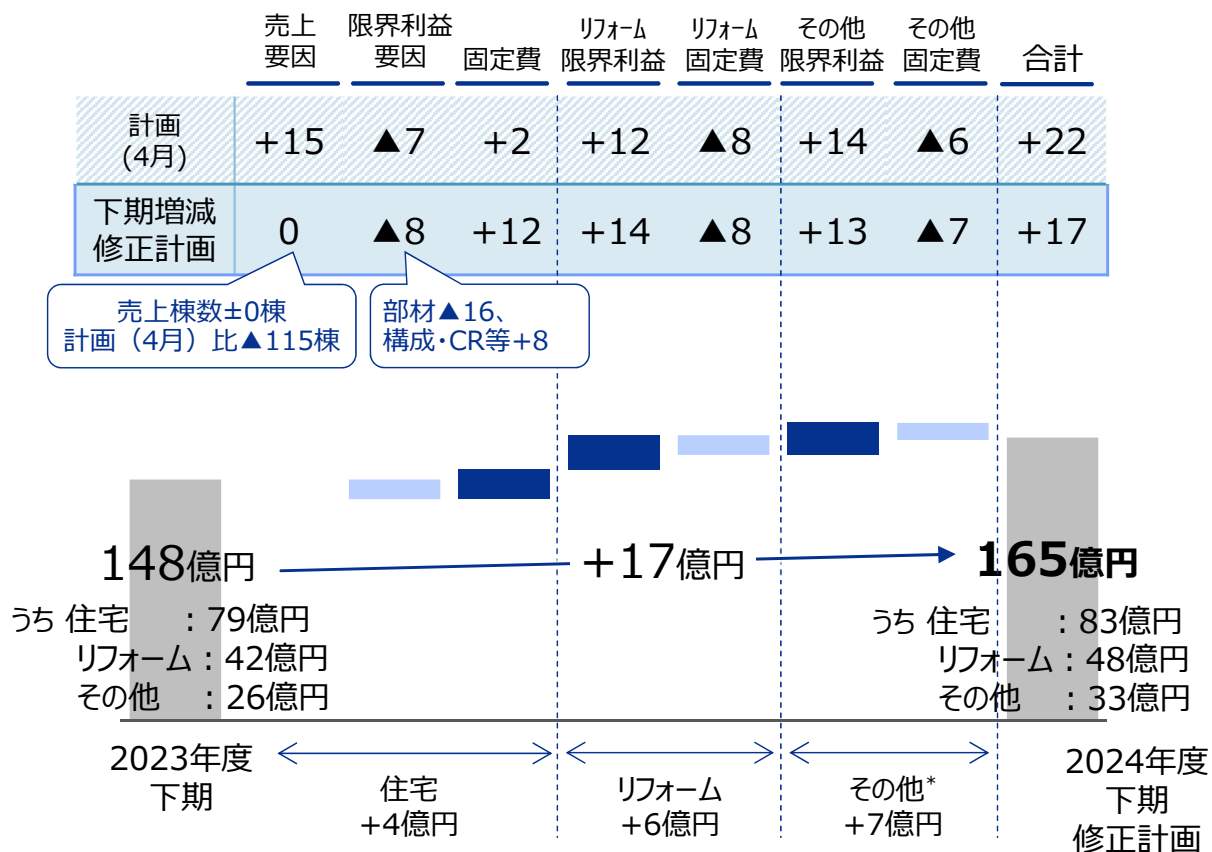
■ 引き続き収益性強化策を遂行。ストック事業（リフォーム・不動産）およびまちづくり事業の拡大により、増益を計画

- ・住宅：エリア別商品戦略強化。都市部（高価格帯モデル、集合）、ローカルエリア（企画型商品、平屋・積雪、集合）
- ・リフォーム：定期診断充実化と提案強化による受注伸長。外販リフォームにも注力

事業別売上高



営業利益増減要因分析



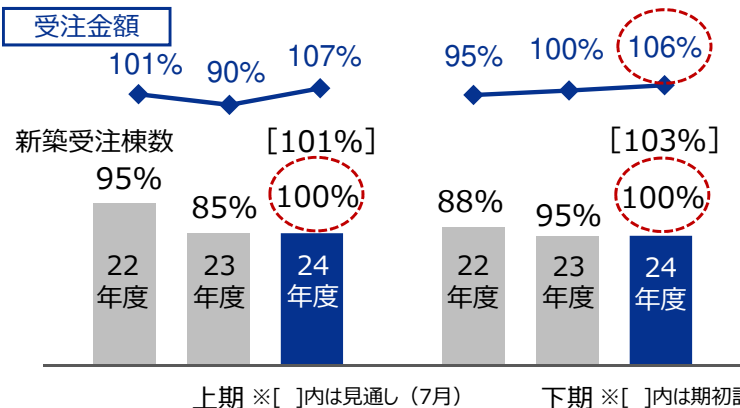
*その他 (不動産・まちづくり・海外・住生活・でんき)

住宅事業

(前年同期比)

新築受注

- 上期：エリア別に濃淡あるも、受注棟数はほぼ見通し（7月）通り着地
- 下期：受注金額は構成良化により106%（前年比）を計画



<建築種別受注金額・棟数>

戸建	請負	棟数	FY24	1Q	2Q	上期	下期
			100%	104%	102%	103%	
集合	建売	棟数	97%	78%	86%	84%	
		金額	107%	106%	107%	106%	
集合	棟数	金額	100%	99%	100%	100%	
		棟数	94%	105%	100%	101%	

<期末受注残>

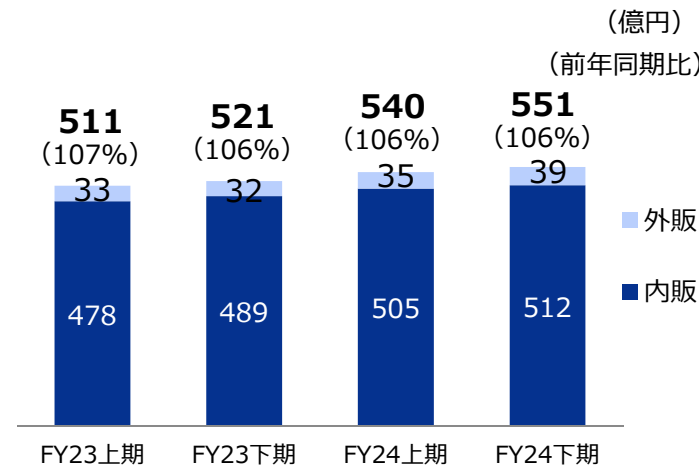
期末受注残*	FY24	上期	下期
	総額	1,535	1,600
前年差	+180	+330	

※リフォーム除く住宅のみ（億円）

リフォーム事業

リフォーム受注高

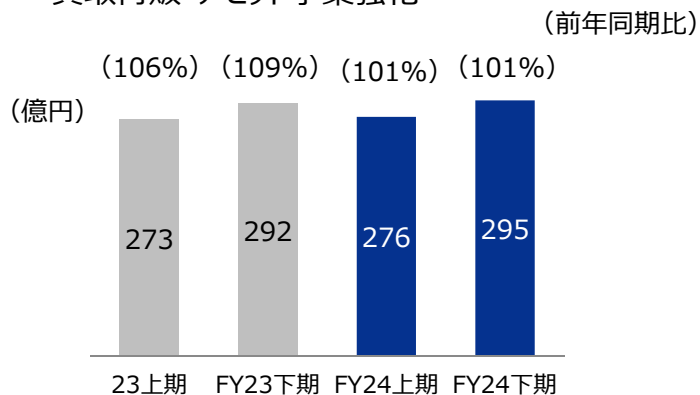
- 営業体制強化および定期診断充実化による受注伸長
- 外販リフォーム強化（北海道のリフォーム会社買収）



不動産事業

不動産事業売上高

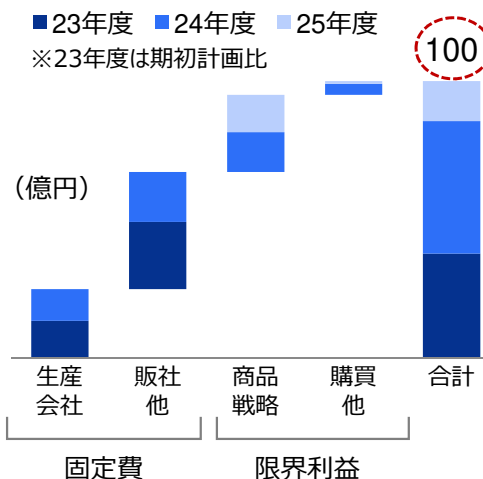
- 賃貸管理戸数の増大と仲介の拡大
- 買取再販・アセット事業強化



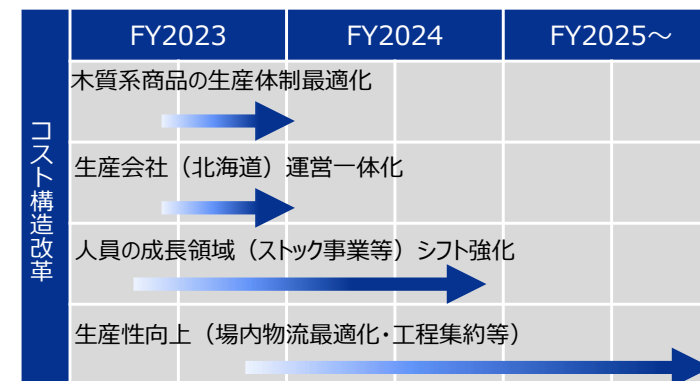
持続的成長に向けた収益性強化策・進捗状況

強化策の効果目標（住宅事業のみ）

- 固定費減効果が着実に発現



1) コスト構造改革ロードマップ



2) 販促強化

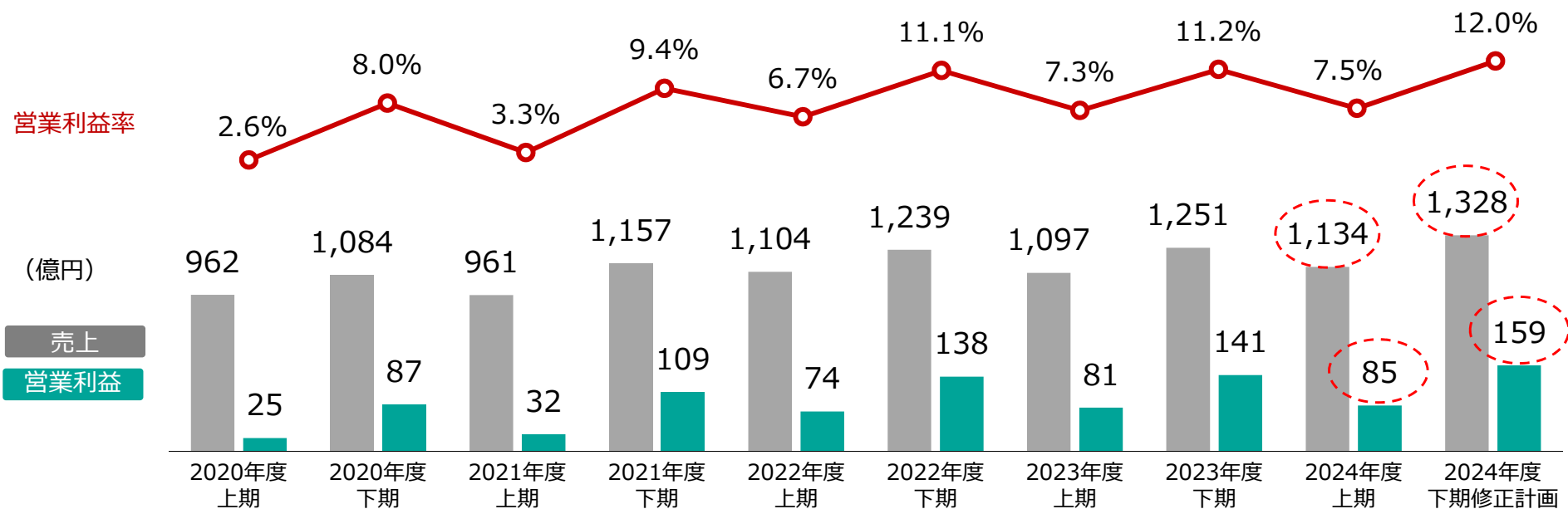
- 商品デザイン強化によるハイエンド層への提案拡大
- 展示場リニューアル・機能強化、広告展開

環境・ライフラインカンパニー

カンパニープレジデント
平居 義幸

- 上期は、住宅市況低迷も、非住宅市況は回復基調。総コスト上昇影響を、売値改善と固定費抑制によりカバーし、増益確保
- 下期は、引き続き総コスト上昇への対応に注力。期初計画（4月）通り、下期最高益更新の見通し
- 年度営業利益最高益更新（244億円）を目指す

業績推移



*2022年度以降はポートフォリオ組替え後の数値を記載

外部環境・
主な戦略投資

2020年2月～
COVID-19
感染拡大

2021年7-8月
東京オリンピック

2023年下期
合成木材FFU
欧州工場稼働

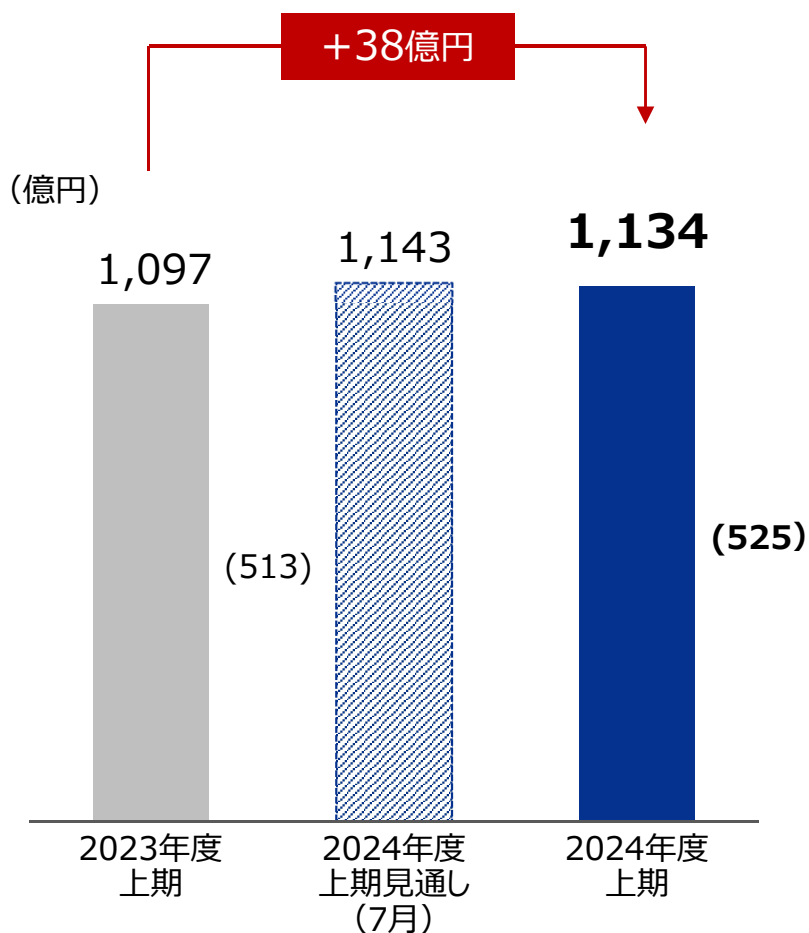
■ 総コスト上昇影響を、「売値」改善と「固定費」抑制によりカバーし、増益を確保。営業利益は見通し（7月）を上回って着地。上期最高益を更新

*重点拡大製品：高付加価値、かつ市場成長・代替が見込める製品

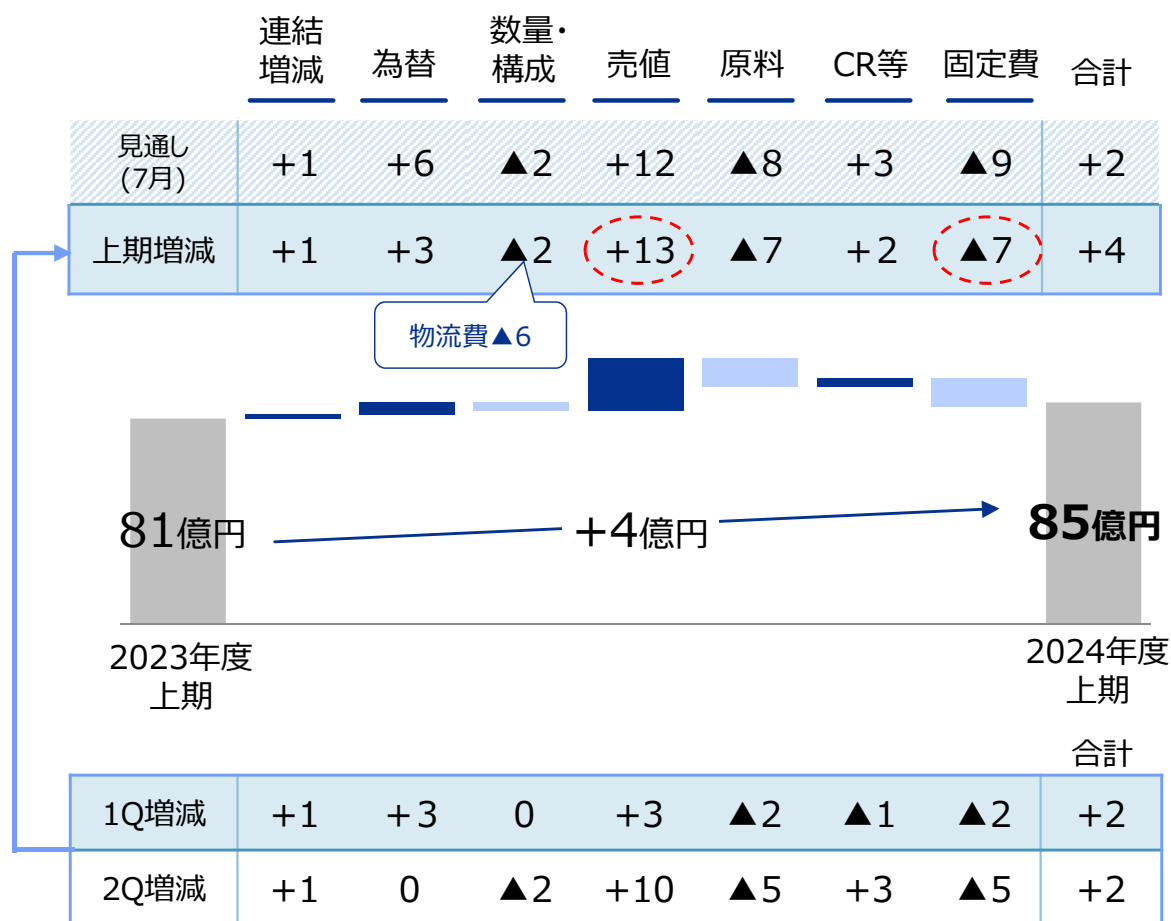
- 国内：非住宅分野中心に重点拡大製品拡販が大幅に進捗
- 海外：プラント管材は、中国・韓国の設備投資需要減により苦戦。管路更生・FFUは堅調に推移

売上高

※（ ）内は1Q実績



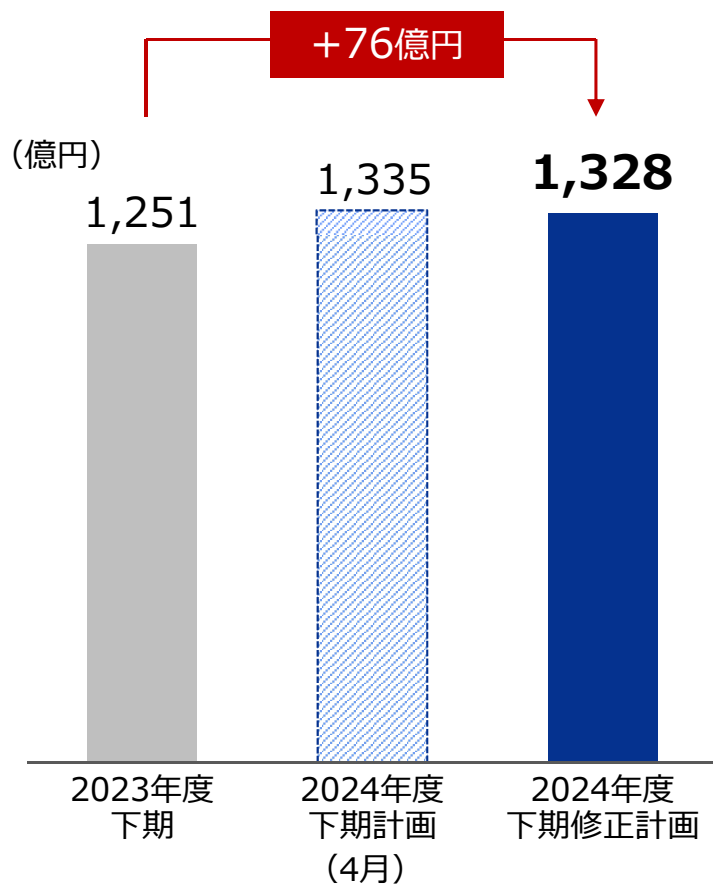
営業利益増減要因分析



■ 非住宅市況は一定の回復継続も、現場での人手不足が懸念。住宅市況は計画（4月）より減速。総コスト上昇影響を売値改善によりカバーし、計画（4月）通り、増収増益の見通し

- 国内：重点拡大製品の拡販と新値定着に注力
- 海外：設備投資需要は低迷継続を見込む。CPVC、管路更生、FFUの新規受注獲得に注力

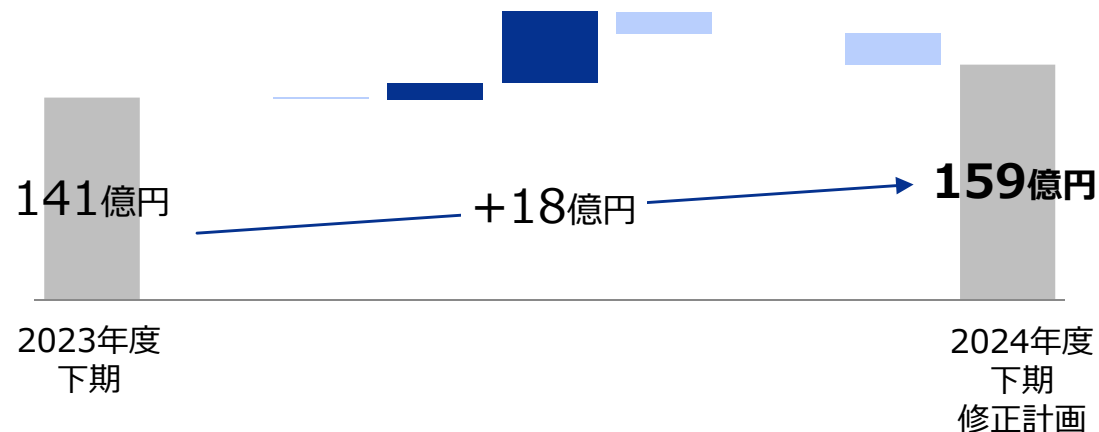
売上高



営業利益増減要因分析

	連結増減	為替	数量・構成	売値	原料	CR等	固定費	合計
計画 (4月)	0	▲1	+20	+26	▲4	▲3	▲20	+18
下期増減修正計画	0	▲1	+9	+39	▲12	0	▲17	+18

住宅市況▲4
海外プラント▲4

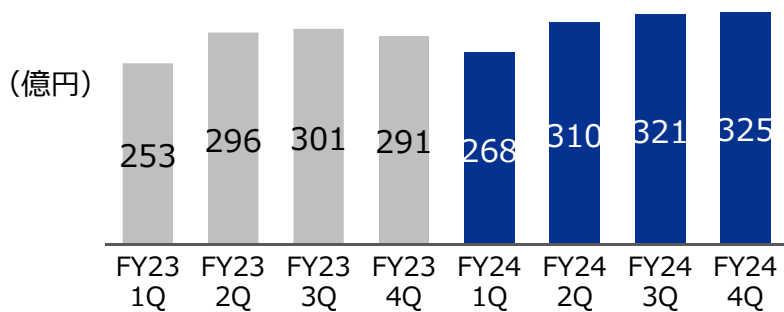


戦略3分野の売上高推移と重要指標

パイプ・システムズ

建築・
プラント配管材

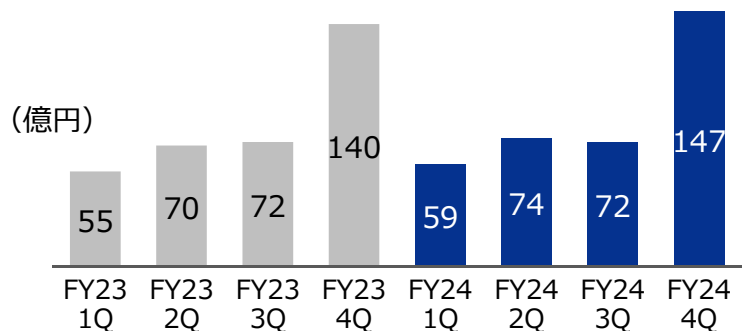
- 上期：(管材群) 住宅需要低迷も非住宅市況は回復基調 (CPVC) インド需要回復遅れ
- 下期：(管材群) 重点拡大製品の拡販とスプレッド確保 (CPVC) インド市況は3Qより回復を見込む



インフラ・リニューアル

管路更生

- 上期：(管路更生) 国内需要減を海外でカバー (アクアシステム) 工場設備等での大型物件受注。給水用パネルタンクが堅調
- 下期：(管路更生) 国内公共予算削減影響を織り込む。海外案件の着実な受注

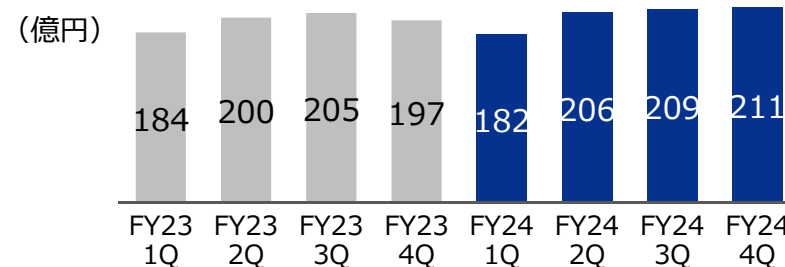


住・インフラ複合材

耐火・
不燃材料

機能材
(鉄道枕木等)

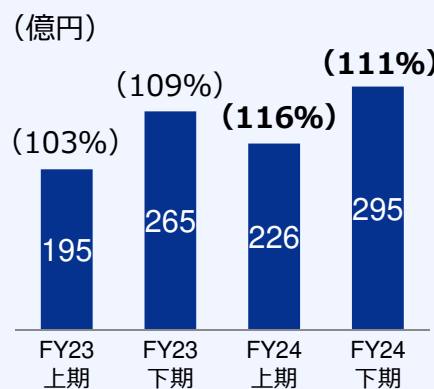
- 上期：(耐火/不燃材料) 新規採用増、新製品拡販進捗 (FFU) 国内需要減分を欧州を中心に海外受注増でカバー (ユニットバス) 大型介護浴槽・リフォームが堅調
- 下期：(耐火/不燃材料) 新製品拡販、海外新用途の実績化に注力 (FFU) 欧州工場生産性向上と海外鉄道まくらぎの採用拡大 (ユニットバス) 介護用 (更新) とリフォーム (高級仕様) 需要の獲得



【重点拡大製品売上高(国内)】

- 下期：耐火・PE管等建築系機能管材中心に伸長継続

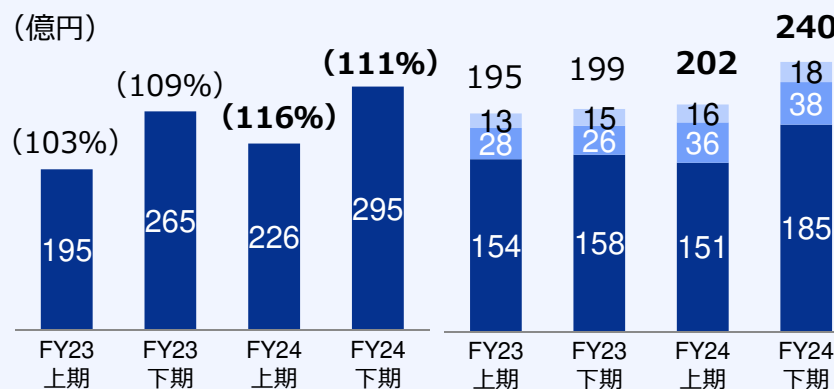
():前年同期比



【海外地域別売上高】

- 下期：アジア (CPVC、管路更生) 欧米 (FFU) での伸長を見込む

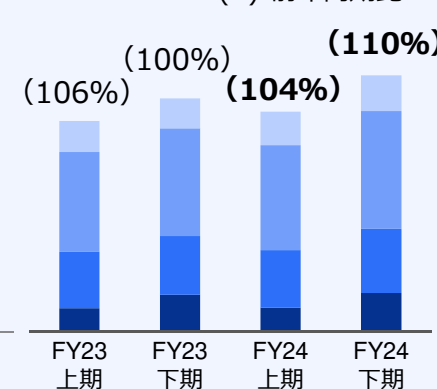
■ アジア他 ■ 欧州 ■ 北米



【成長牽引事業売上高】

- 管路更生 ■ 耐火・不燃材料
- 建築・プラント配管材
- 機能材 (鉄道枕木等)

():前年同期比



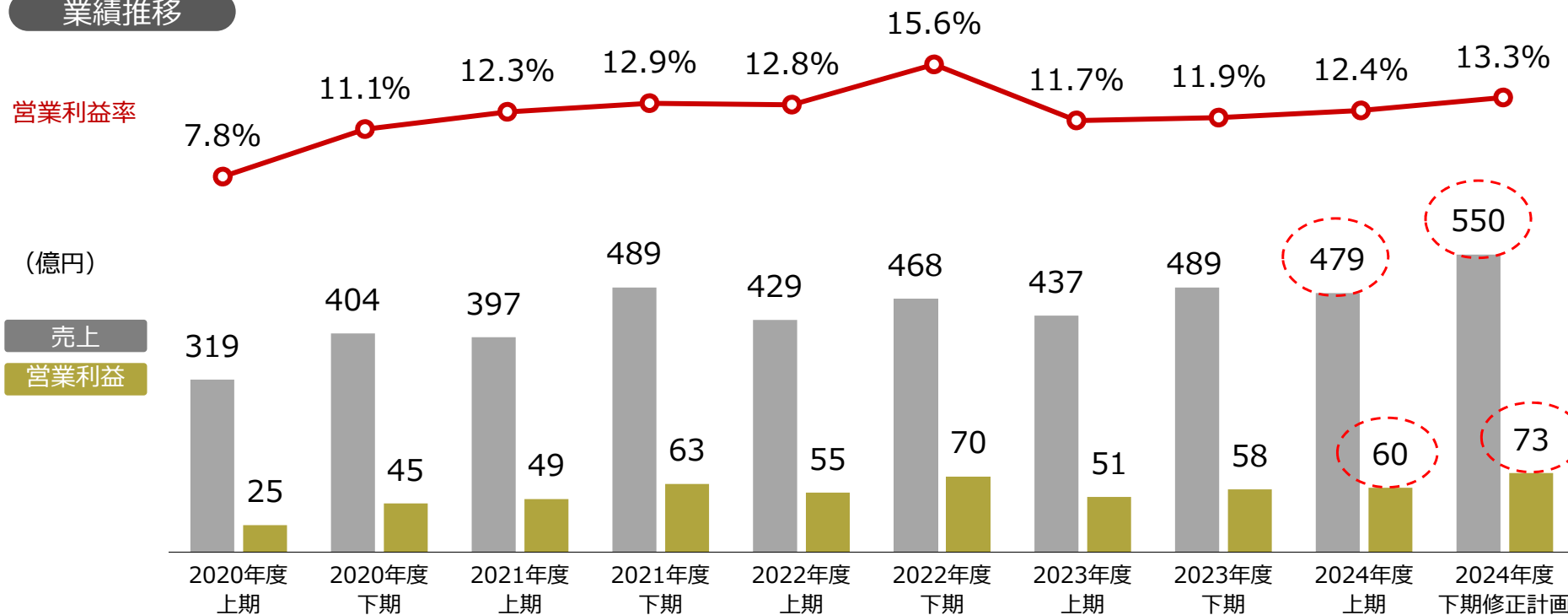
*国内製品輸出含む

メディカル事業

積水メディカル株式会社
代表取締役社長
高橋 栄一

- 上期は、国内外検査需要の確実な取り込みや、米国での感染症検査キットの拡販に伴い増収増益。見通し（7月）を上回って着地、上期最高益を更新
- 下期は、引き続き国内外検査需要を取り込むとともに、感染症検査キットおよび主要原薬の拡販等により、大幅増収増益の見通し
- 年度売上高1,000億円超え、営業利益133億円を達成し、最高売上高および最高益更新を目指す

業績推移



主な
M&A・
戦略投資

2022年上期
米国 XenoTech社 株式譲渡

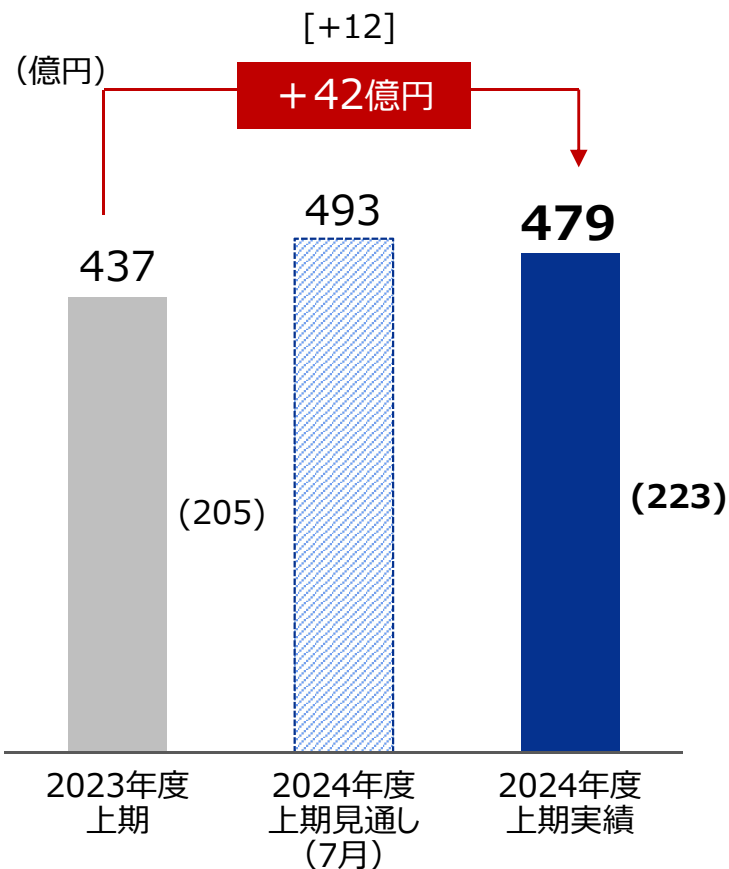
2022年下期
医薬工場（岩手）
新棟稼働開始

2025年3月
酵素・英国工場
GMP対応稼働予定

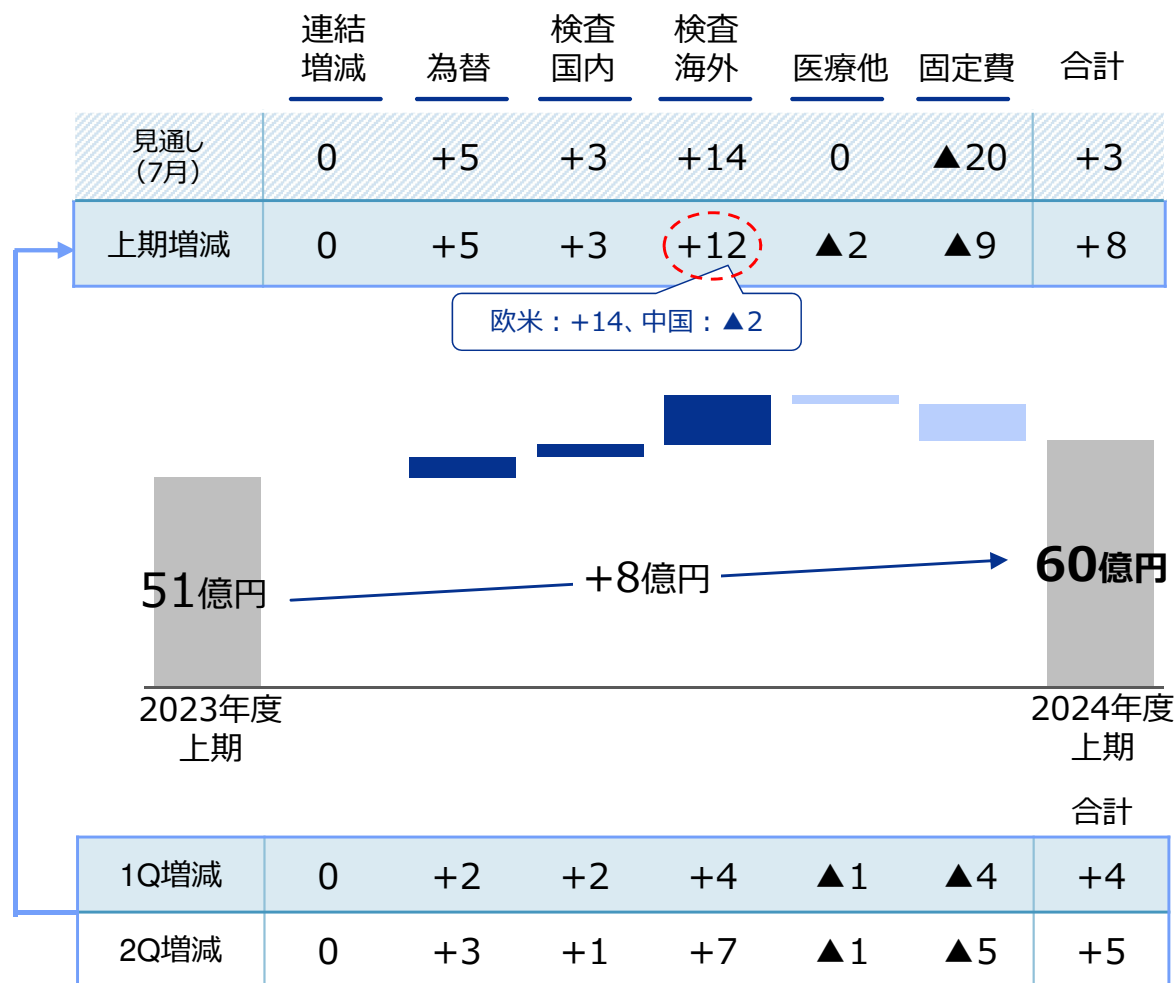
中国における検査需要減影響を受けるも、主に米国での感染症検査キット拡販および固定費抑制により、営業利益見通し（7月）を上回って着地。上期最高益を更新

売上高

※ [] 内はFLU・COVID-19検査キット除く
 ※ () 内は1Q実績



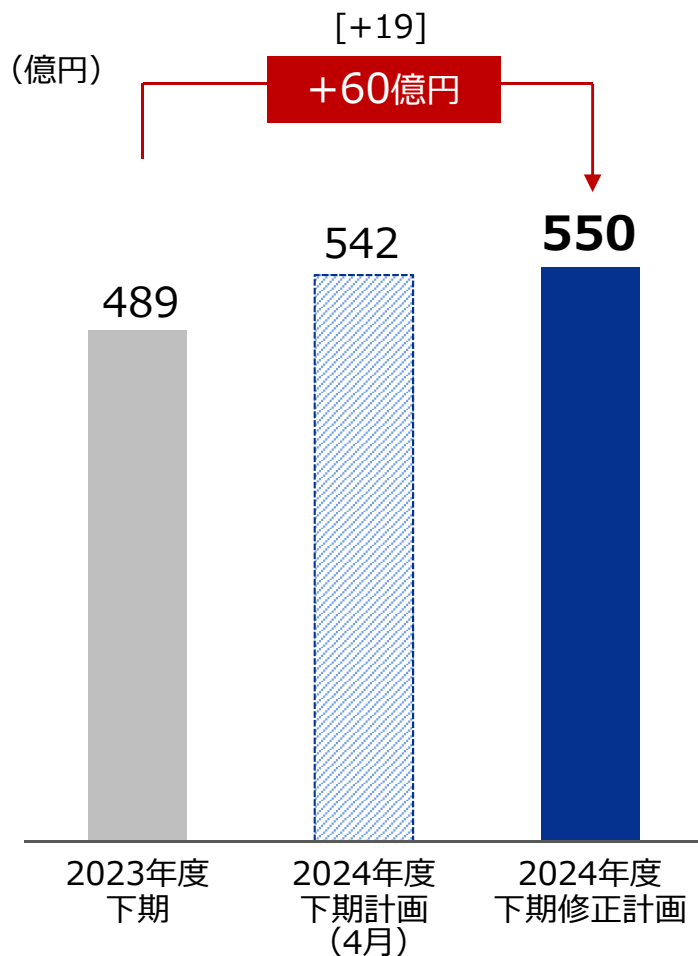
営業利益増減要因分析



引き続き、国内外検査需要を取り込み、感染症検査キットおよび中国における血液凝固機器・試薬の拡販に注力。開発費増および増産対応による固定費増をカバーし、大幅増収増益の見通し。
下期最高益更新を目指す

売上高

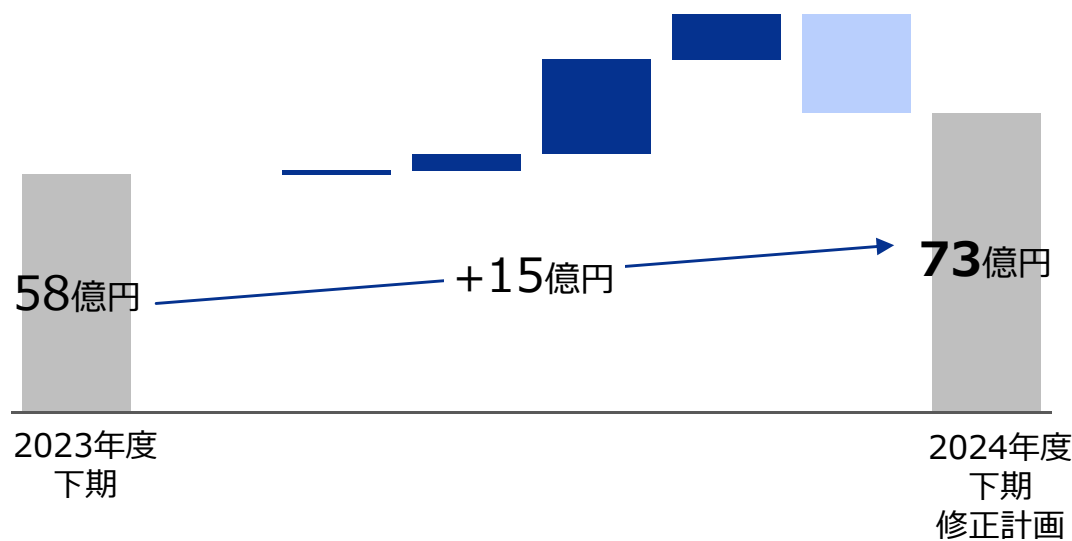
※ [] 内はFLU・COVID-19検査キット除く



営業利益増減要因分析

	連結増減	為替	検査国内	検査海外	医療他	固定費	合計
計画 (4月)	0	+1	+4	+15	+6	▲10	+15
下期増減修正計画	0	+1	+4	+23	+11	▲24	+15

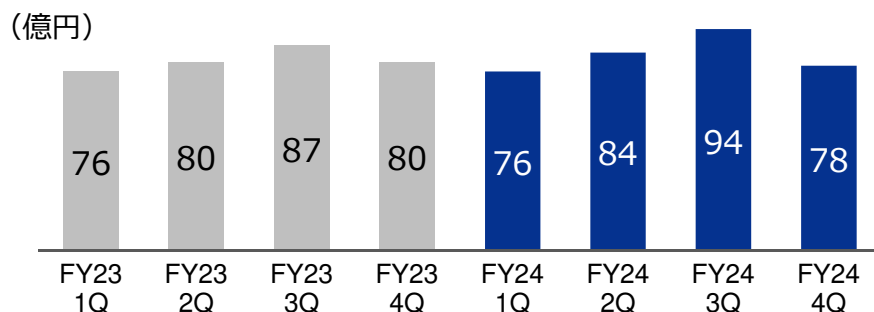
欧米 : +23、中国 : +2、アジア : ▲2



事業別の売上高推移と進捗状況

検査国内

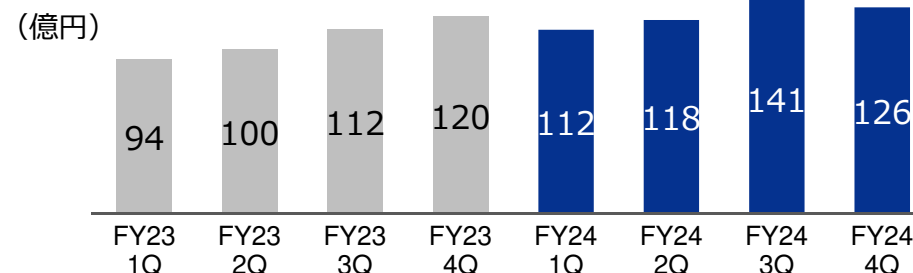
上期：堅調な国内検査需要を着実に獲得
 下期：免疫・感染症を中心に検査需要の取り込みを継続



検査海外

海外検査システム

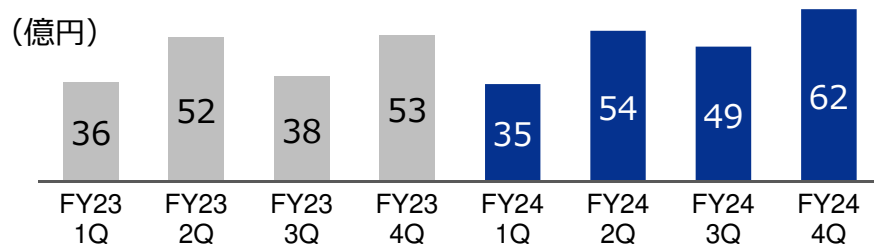
- 上期：中国での検査需要減影響を受けるも、米国での感染症検査需要増により増収
- 下期：米国での感染症検査キット販路拡大および中国での血液凝固機器・試薬の拡販に注力



医療 (医薬・創薬支援・酵素)

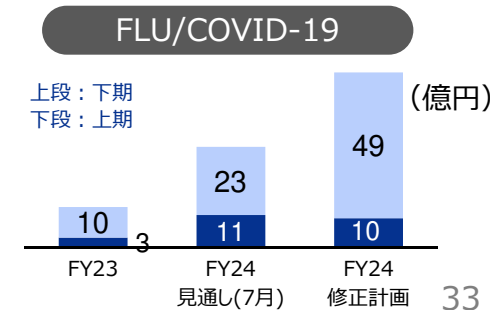
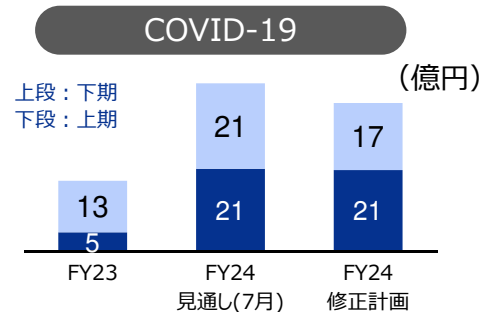
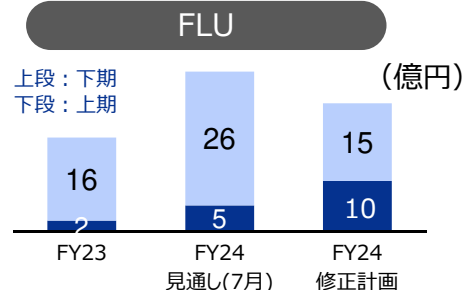
医療(CDMO)

- 上期：主要原薬、創薬支援事業が堅調に推移
- 下期：更なる新規受注獲得に注力。英国工場におけるCDMO体制確立（25年3月稼働予定）



感染症検査キット売上高推移

- 上期は想定を上回るインフルエンザ (FLU)検査需要の着実な取り込み
- 下期はFLU/COVID-19コンボ検査キット増産対応し、更なる拡販に注力



2024年度第2四半期 決算内容

連結対象会社数

	2024年3月末	2024年9月末	増減
連結会社	143社	144社	増加 3社* ¹ 減少 2社* ²
持分法会社	6社	6社	増加 0社 減少 0社

*1 甲府積水産業（株）、東積加工（株）、四積化工（株）

*2 PT. Sekisui Indonesia、Sekisui Chemical India Private Ltd.

連結会社増減等による影響等

	2024年度上期（前年比）	増減
売上高	▲4億円	山陰セキスイ商事（株）* ³ 甲府積水産業（株）* ⁴
営業利益	+1億円	東積加工（株）* ⁴ 四積化工（株）* ⁴

*3 2023年度第2四半期中より連結除外

*4 2024年度第1四半期中より新規連結

損益概要

(億円)	2023年度上期	2024年度上期	増減	
売上高	6,113	6,291	+178	
売上総利益	1,882	2,028	+147	為替差益 +65
売上総利益率	30.8%	32.2%	+1.5%	
販売費および一般管理費	1,470	1,541	+71	為替差損 ▲41
営業利益	412	487	+76	
持分法投資損益	4	1	▲3	
その他営業外損益	100	▲7	▲107	株式売却益 +145
経常利益	515	481	▲34	
特別利益	142	145	+2	
特別損失	8	11	+3	
税引前利益	649	615	▲35	株式売却益 +142
法人税等	199	175	▲24	
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	10	+4	
親会社株主に帰属する四半期純利益	445	429	▲15	
為替レート (期中平均)	米ドル	141円	153円	
	ユーロ	153円	166円	

貸借対照表 -資産-

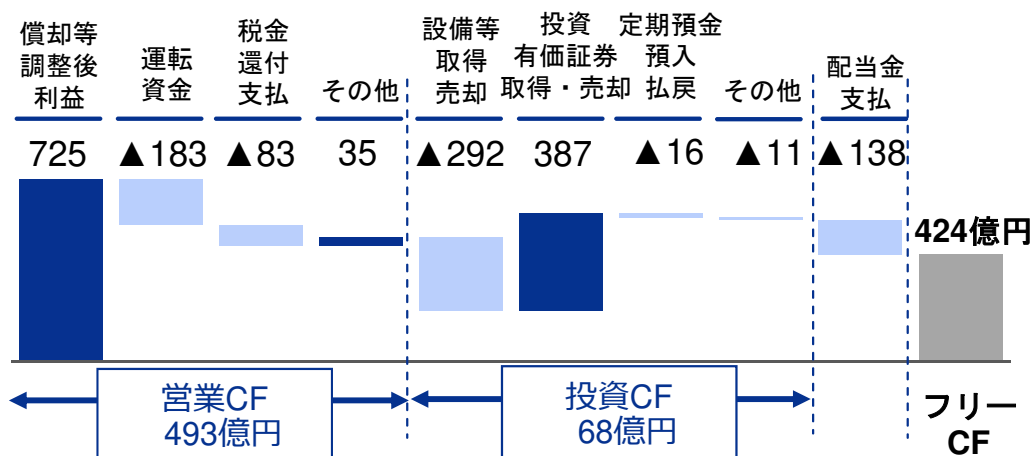
(億円)	2024年 3月末	2024年 9月末	増減																												
現金及び預金	1,386	1,425	+40																												
売上債権	2,135	1,978	▲157																												
棚卸資産	2,982	3,058	+76	<table border="1"> <thead> <tr> <th>棚卸資産 (B/S科目)</th> <th>2024年 9月末</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建売住宅 (製品)</td> <td>322</td> <td>▲58</td> </tr> <tr> <td>造成済土地 (分譲土地)</td> <td>676</td> <td>▲1</td> </tr> <tr> <td>造成中土地 (仕掛品)</td> <td>94</td> <td>▲10</td> </tr> <tr> <td>工事中住宅 (仕掛品)</td> <td>423</td> <td>+115</td> </tr> <tr> <td>部材等 (原材料)</td> <td>62</td> <td>▲1</td> </tr> <tr> <td>住宅計</td> <td>1,578</td> <td>+46</td> </tr> <tr> <td>非住宅計 (製品等)</td> <td>1,480</td> <td>+30</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産計</td> <td>3,058</td> <td>+76</td> </tr> </tbody> </table>	棚卸資産 (B/S科目)	2024年 9月末	増減	建売住宅 (製品)	322	▲58	造成済土地 (分譲土地)	676	▲1	造成中土地 (仕掛品)	94	▲10	工事中住宅 (仕掛品)	423	+115	部材等 (原材料)	62	▲1	住宅計	1,578	+46	非住宅計 (製品等)	1,480	+30	棚卸資産計	3,058	+76
棚卸資産 (B/S科目)	2024年 9月末	増減																													
建売住宅 (製品)	322	▲58																													
造成済土地 (分譲土地)	676	▲1																													
造成中土地 (仕掛品)	94	▲10																													
工事中住宅 (仕掛品)	423	+115																													
部材等 (原材料)	62	▲1																													
住宅計	1,578	+46																													
非住宅計 (製品等)	1,480	+30																													
棚卸資産計	3,058	+76																													
その他流動資産	353	314	▲39																												
有形固定資産	3,925	3,921	▲4	<table border="1"> <tr> <td>取得 +275、減価償却▲218、 為替 ▲53</td> </tr> </table>	取得 +275、減価償却▲218、 為替 ▲53																										
取得 +275、減価償却▲218、 為替 ▲53																															
無形固定資産	591	607	+16																												
投資有価証券	1,274	1,152	▲123	<table border="1"> <tr> <td>売却 ▲176、時価評価 +50</td> </tr> </table>	売却 ▲176、時価評価 +50																										
売却 ▲176、時価評価 +50																															
投資その他の資産	587	616	+29																												
資産合計	13,232	13,070	▲162	<table border="1"> <tr> <td>為替影響 ▲155 実質▲7</td> </tr> </table>	為替影響 ▲155 実質▲7																										
為替影響 ▲155 実質▲7																															

貸借対照表 -負債・純資産-

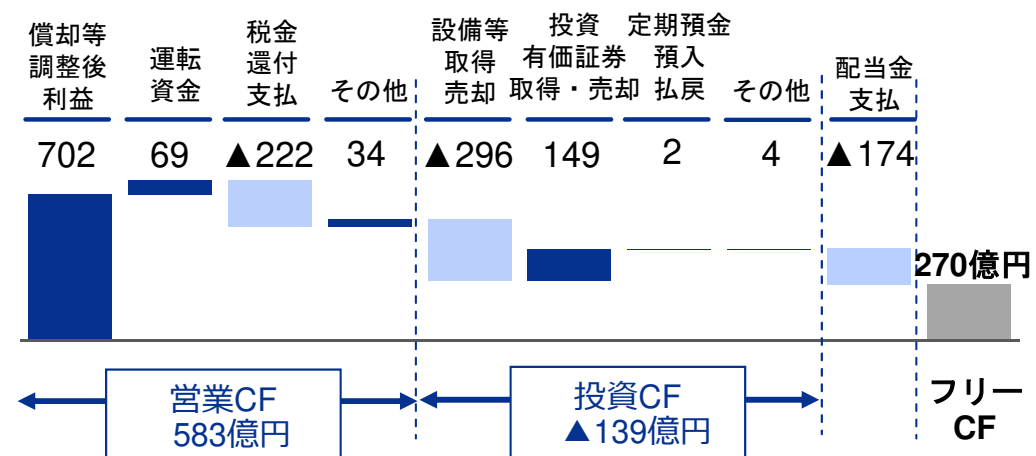
(億円)	2024年3月末	2024年9月末	増減	
無利子負債	3,816	3,780	▲36	
有利子負債	1,207	1,101	▲106	
(ネット有利子負債)	(▲178)	(▲324)	(▲146)	
負債合計	5,023	4,881	▲142	
資本金等	2,086	2,086	0	
利益剰余金	5,019	5,213	+193	四半期純利益 +429 配当金支払 ▲165 自己株式消却 ▲72
自己株式	▲487	▲501	▲14	消却 +72 取得 ▲89
有価証券評価差額金	512	432	▲80	
非支配株主持分	286	287	+1	
その他純資産	792	672	▲120	
純資産合計	8,209	8,189	▲20	
負債・純資産合計	13,232	13,070	▲162	為替換算調整勘定 ▲95
自己資本比率	59.9%	60.5%	0.6%	
D/Eレシオ(ネット)	▲0.02	▲0.04	▲0.02	

(億円)	2023年度上期	2024年度上期
営業活動によるキャッシュ・フロー	493	583
投資活動によるキャッシュ・フロー	68	▲139
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲262	▲378
現金及び現金同等物の増減額	346	44
現金及び現金同等物の期末残高	1,198	1,308
フリーキャッシュ・フロー = 営業活動CF + 投資活動CF - 配当金支払	424	270

2023年度上期 フリーCF



2024年度上期 フリーCF



減価償却費・資本的支出・EBITDA

(億円)	減価償却費*1			のれん等償却費*2			資本的支出			EBITDA*3		
	2023 年度 上期	2024 年度 上期	増減	2023 年度 上期	2024 年度 上期	増減	2023 年度 上期	2024 年度 上期	増減	2023 年度 上期	2024 年度 上期	増減
住宅	57	56	▲1	2	2	0	52	53	+1	189	204	+15
環境LL	40	42	+3	3	2	▲1	52	37	▲15	123	129	+6
高機能P	104	110	+6	6	6	0	92	127	+35	340	415	+75
メディカル	26	29	+3	3	3	+1	33	25	▲8	80	92	+12
その他	10	7	▲3	-	-	-	8	33	+25	▲41	▲52	▲11
消去又は 全社	5	6	+1	-	-	-	68	46	▲22	▲24	▲36	▲13
合計	242	250	+8	13	13	0	304	321	+16	667	★750	+84

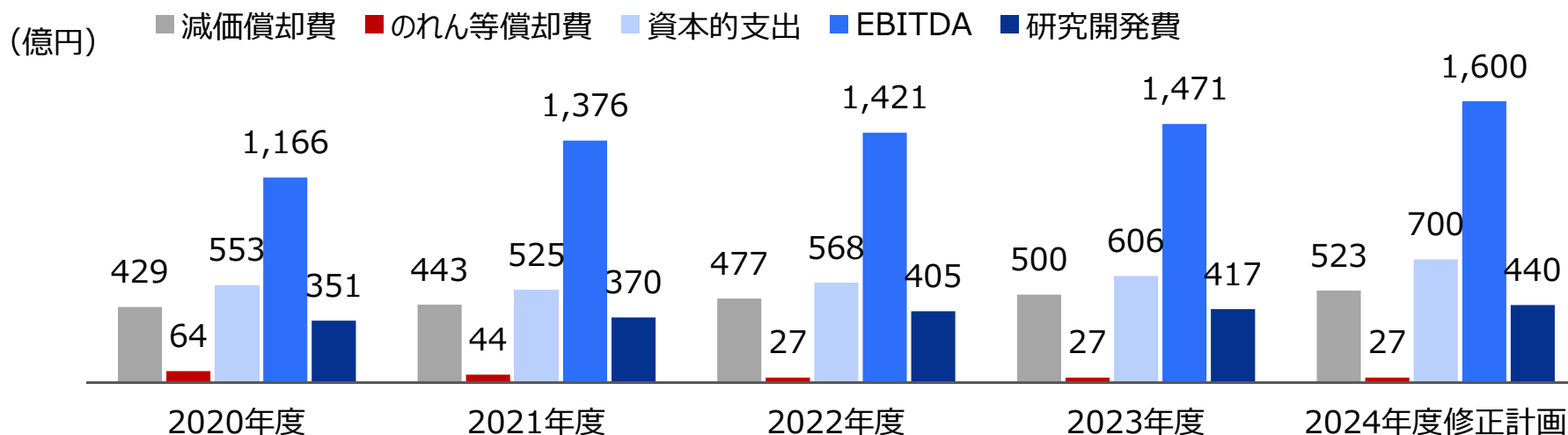
*1 減価償却費はM&Aによる無形資産の償却費は含まず

*2 のれん等償却費 = のれん償却費+M&Aによる無形資産の償却費

*3 EBITDA = 営業利益+減価償却費+のれん等償却費

(億円)	2023年度	2024年度 修正計画	増減
減価償却費	500	523	+23
のれん等償却費	27	27	0
資本的支出	606	700	+94
EBITDA	1,471	★ 1,600	+129
研究開発費	417	440	+23

減価償却費・資本的支出・研究開発費推移



スライドに記載されている見込、計画、見通しなど歴史的事実でないものは、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいて作成されております。従って、実際の業績は、様々な重要な要素の変化により大きく異なる結果になりうることを、ご承知おきください。

* 本資料の億円表記の数値に関しては、億円未満を四捨五入で表示しています。

住宅カンパニー実績・見通しについて

1. 住宅事業の主要データ		2024年度			2023年度		
		上期	下期計画	通期計画	上期	下期	通期
連結	売上高 (億円)	2,537	2,730	5,267	2,648	2,649	5,297
	住宅	1,652	1,720	3,372	1,753	1,727	3,480
	リフォーム	538	554	1,092	509	524	1,033
	その他	347	456	803	386	399	784
	不動産	276	295	570	273	292	565
	住生活サービス	34	37	71	36	37	73
	まちづくり	30	117	146	61	59	120
	海外	7	8	15	6	8	14
その他	1.販売棟数 (棟)	4,315	4,485	8,800	4,675	4,485	9,160
	戸建	4,045	4,070	8,115	4,400	4,070	8,470
	請負	3,465	3,560	7,025	3,745	3,480	7,225
	建売	580	510	1,090	655	590	1,245
	アパート等	270	415	685	275	415	690
	2.主なデータ						
	単価<全国販社・戸建> (百万円)	36.4	-	-	34.8	35.7	35.2
	坪単価<全国販社・戸建> (万円)	107.7	-	-	101.0	103.9	102.3
	床面積<全国販社・戸建> (㎡)	111.6	-	-	113.7	113.3	113.5
	展示場数(棟)	400	-	396	430	-	404
営業人員数(人)	2,355	-	2,217	2,451	-	2,241	

各種実績データ

■ 売上高 (億円)	2024年度				2023年度				2022年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
高機能P	1,106	1,105	-	-	961	1,042	1,060	1,066	991	1,024	979	970
住宅	1,162	1,374	-	-	1,210	1,438	1,267	1,381	1,157	1,445	1,290	1,482
環境LL	525	609	-	-	513	584	598	653	501	603	592	647
メディカル	223	255	-	-	205	232	237	253	206	223	224	244

■ 売上高 (億円)	2024年度				2023年度				2022年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
エレクトロニクス	157	169	-	-	126	148	142	137	157	129	131	116
モビリティ	587	586	-	-	489	550	574	578	432	493	486	502
インダストリアル	266	265	-	-	243	249	241	254	267	271	252	254

■ 売上高 (億円)	2024年度				2023年度				2022年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
液晶向け	48	51	-	-	47	49	48	45	58	37	41	42
非液晶向け	109	117	-	-	79	98	95	93	99	92	90	73
非液晶比率 (%)	70%	69%	-	-	62%	68%	66%	67%	63%	71%	69%	63%

■ 売上高 (億円)	2024年度				2023年度				2022年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
N-HPP中間膜 販売量 対前年伸長率 (%)	112%	100%	-	-	98%	102%	107%	103%	98%	119%	102%	98%

*22年度および23年度は区分変更前の高機能中間膜の実績。24年度より N-HPP中間膜

各種実績データ

インダストリアル分野	2024年度				2023年度				2022年度			
■売上高（億円）	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
省力化製品	59	60	-	-	49	52	48	56	60	56	48	53
環境対応製品	19	19	-	-	17	21	20	22	19	19	21	21
住宅	2024年度				2023年度				2022年度			
■営業利益（億円）	上期		下期		上期		下期		上期		下期	
住宅	79		-		67		79		95		112	
リフォーム	50		-		40		42		36		43	
その他	16		-		22		26		17		27	
環境LL	2024年度				2023年度				2022年度			
■売上高（億円）	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
パイプ・システムズ	268	310	-	-	253	296	301	291	257	298	295	286
住・インフラ複合材	182	206	-	-	184	200	205	197	173	208	209	204
インフラリニューアル	59	74	-	-	55	70	72	140	50	69	59	127
環境LL	2024年度				2023年度				2022年度			
■売上高（億円）	上期		下期		上期		下期		上期		下期	
重点拡大製品（国内）	226		-		195		265		190		243	
海外	202		-		195		199		222		195	
メディカル	2024年度				2023年度				2022年度			
■売上高（億円）	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
検査国内	76	84	-	-	76	80	87	80	78	73	81	77
検査海外	112	118	-	-	94	100	112	120	89	104	106	112
医療	35	54	-	-	36	52	38	53	39	45	37	55

SEKISUI